

主な取組の進捗状況 いわて復興インデックス

(平成29年12月31日現在)



三陸沿岸道路 山田宮古道路 開通式 (宮古市、平成29年11月)

平成30年2月

 岩手県

- 目 次 -

第1章 データで見る復興の状況

6

- 1 「安全」の確保
- 2 「暮らし」の再建
- 3 「なりわい」の再生

第2章 分野別の取組状況

12

1 「安全」の確保

(1) 防災のまちづくり 12

- | | |
|-----------------------|----------------------|
| ① 生活空間の放射線量の測定 | [原発放射線影響対策事業（情報発信）] |
| ② 県産食品の放射性物質濃度検査状況 | [原発放射線影響対策事業（情報発信）] |
| ③ 牧草地の除染 | [放射性物質被害畜産総合対策事業] |
| ④ まちづくり（面整備）事業の実施状況 | |
| ⑤ 海岸保全施設の復旧・整備状況 | [海岸保全施設等整備事業] |
| ⑥ 湾口防波堤等の復旧・復興状況 | [湾口防波堤等整備事業] |
| ⑦ まちづくり連携道路の整備状況 | [まちづくり連携道路整備事業] |
| ⑧ 防災拠点等への再生可能エネルギーの導入 | [防災拠点等再生可能エネルギー導入事業] |

(2) 交通ネットワーク 19

- | | |
|---------------|------------------|
| ① 三陸復興道路の整備状況 | [三陸復興道路整備事業] |
| ② 復興支援道路の整備状況 | [復興支援道路整備事業（改築）] |
| ③ 復興関連道路の整備状況 | [復興関連道路整備事業（改築）] |

2 「暮らし」の再建

(1) 生活・雇用 23

- | | |
|----------------------|----------------------------|
| ① 災害公営住宅等の整備状況 | [災害公営住宅等整備事業] |
| ② 内陸部における災害公営住宅の整備状況 | [災害公営住宅等整備事業] |
| ③ 被災者の住宅再建の状況（試算） | |
| ④ 被災者生活再建支援制度 | [被災者生活再建支援金の支給] |
| ⑤ 被災者住宅再建支援制度 | [被災者住宅再建支援事業] |
| ⑥（雇用者向け）雇用・就業の機会の創出 | [緊急雇用創出事業（事業復興型雇用創出事業を除く）] |
| ⑦（事業所向け）雇用・就業の機会の創出 | [事業復興型雇用支援事業] |

(2) 保健・医療・福祉 28

- | | |
|-----------------|----------------------|
| ① 医療施設の復興状況 | [被災地医療施設復興支援事業] |
| ② 要援護高齢者への支援 | [被災地要援護高齢者支援事業] |
| ③ 高齢者の交流活動支援 | [被災地高齢者ふれあい交流促進事業] |
| ④ 健康相談等の促進 | [被災地健康相談等支援事業] |
| ⑤ こころのケアの推進 | [こころのケアセンター等設置運営事業] |
| ⑥ 子どものこころのケアの推進 | [いわてこどもケアセンター設置運営事業] |

(3) 教育・文化	30
① 学校施設の復旧状況	
② 被災地学校等への教職員加配状況	[被災地学校等への教職員配置事業]
③ 文化芸術活動の再開支援	[郷土芸能復興支援事業]
④ 学びを通じた被災地コミュニティ再生支援	[放課後における児童生徒の居場所づくり事業]
⑤ スポーツ・レクリエーション環境の整備	[アスレティックトレーナー派遣事業]
(4) 地域コミュニティ	32
① 被災者の生活再建支援	[被災者の生活支援とセーフティネット対策事業]
② 企業等との情報共有、連携強化	[「いわて三陸復興のかけ橋」推進事業]
(5) 市町村行政機能	33
① 被災市町村への職員派遣	[被災市町村行政機能支援事業(職員派遣)]

3 「なりわい」の再生

(1) 水産業・農林業	34
① 漁船・定置網等の一括整備	[共同利用漁船等復旧支援対策事業]
② 養殖施設等の一括整備	[水産業経営基盤復旧支援事業(養殖施設)]
③ 流通・加工関連施設等(水産業共同利用施設)の復旧・整備状況	[水産業経営基盤復旧支援事業(共同利用施設)]
④ 漁港等の整備	[漁港災害復旧事業(漁港施設等本復旧)]
⑤ 沿岸部の農地復旧関連事業の実施状況	
(2) 商工業	38
① 被災企業に対する再建支援(二重債務対策)	[岩手産業復興機構出資金]
② 被災企業に対する再建支援(貸付金)	[中小企業東日本大震災復興資金貸付金]
(3) 観光	39
① いわて三陸に行こう誘客促進事業	
② いわて観光キャンペーン推進協議会負担金	
③ いわてインバウンド新時代戦略事業	

参考 1 主な事業の進捗状況一覧	42
------------------	----

参考 2 これまでの実績と今後の見通し	44
---------------------	----

<巻末> いわて復興インデックス	47
------------------	----

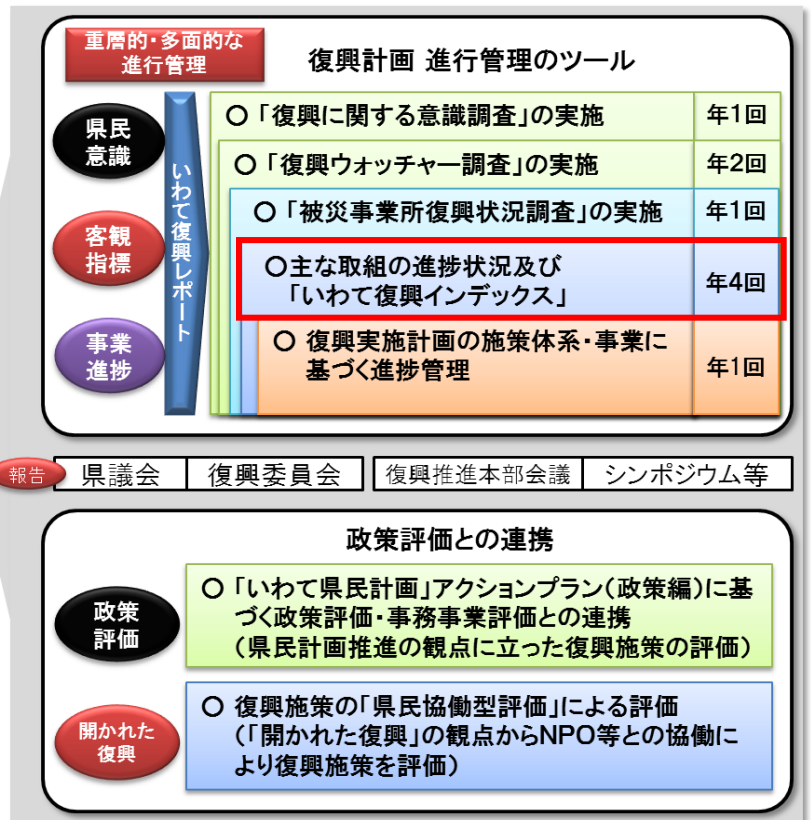
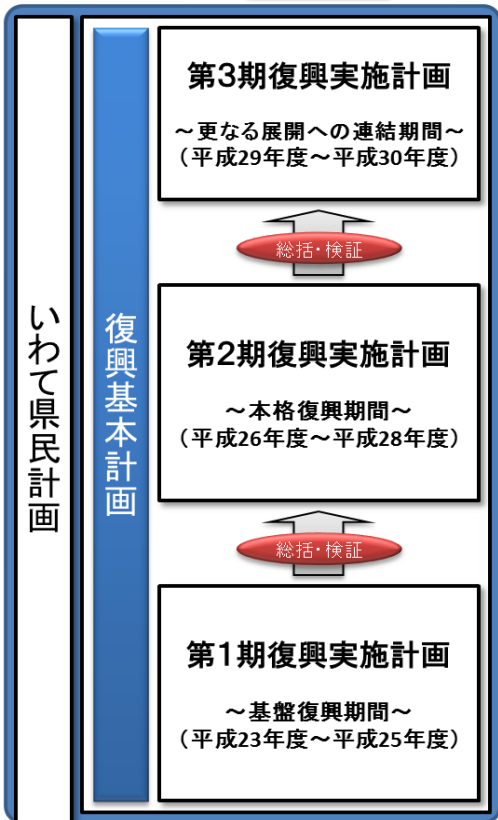
公表の趣旨

- 迅速な復興を達成するためには、復興計画の実効性を高め、その着実な推進を図ることが必要です。そこで、県の復興計画の進行管理については、計画のマネジメントサイクルに基づき、施策や事業の実施状況や進捗状況を明らかにすることにより、重層的・多面的な進行管理を行い、次に実施する取組につなげていくこととしています（次頁参照）。
- 本資料は、復旧・復興関連事業等のうち、第3期復興実施計画の主な事業を中心に、社会的関心の高いものや、一般的にわかりやすいものを選定し、その進捗状況等をわかりやすく公表することを目的としています。
- また、沿岸被災12市町村を中心とした本県の復旧・復興状況の現状やその推移を把握するため、復興計画に掲げる「復興に向けた3つの原則」の状況を示す代表的な統計データを取りまとめたものです。
- 第3期復興実施計画期間の開始に伴い、本県の復旧・復興状況に関する一覧性を高めることを目的として、「復興実施計画における主な取組の進捗状況」と「いわて復興インデックス」を統合して公表しています。

本資料の見方・構成等

- 第1章では、県の取組に加えて、国、市町村及び民間の取組などについて、代表的な指標をグラフ化し、復興の概況を掲載しています。
- 第2章では、県の主な復旧・復興関連事業を中心に最新の事業進捗状況を掲載しています。
- 本資料は原則として、第3期復興実施計画における計画値と実績値で構成していますが、この方法による進行管理が事業の性質上馴染まない場合には、項目により掲載方法を変えています。その場合は各項目に個別に解説を記載しています。
- また、各事業等の進捗状況については、速報値のため、公表後の係数整理等で数値が変更となる場合があります。
- 現時点において、すでに事業が終了したものについては引き続き掲載しており、それらの事業は「【事業完了】」と付記しています。


復興の目指す姿の実現



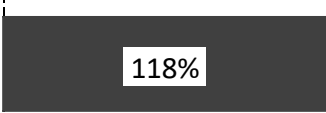

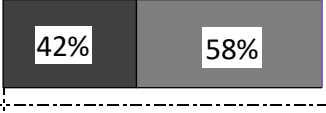
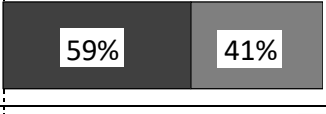
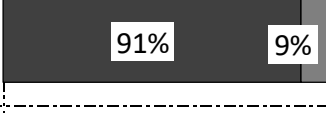
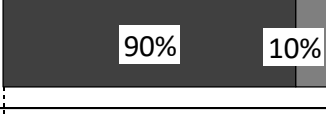
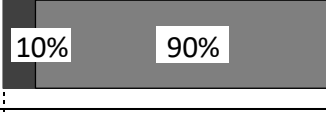
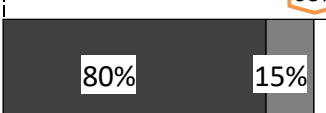
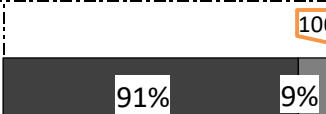
<復興計画 進行管理のツール>

第1章 データで見る復興の状況

県の実施に加え、国、市町村及び民間の実施を含めた復旧・復興の状況について、平成29年12月末現在、県で把握又は公表している代表的な指標等を、原則として通期(平成23年度～平成30年度)ベースでグラフ化しています。通期ベース以外で表示する場合は、個別に対象期間を記載しています。

(凡例)  →完了 等  →工事中

1 「安全」の確保

事業名等		事業主体		復旧・復興の状況等	
1	【事業完了】 災害廃棄物(がれき) 緊急処理支援事業	県・市町村	災害廃棄物(がれき)処理量	実績 618.4万トン(118%) 推計 525.3万トン	
2	【事業完了】 放射性物質被害畜産 総合対策事業	県・市町村・岩手県農業公社	牧草地の除染面積	実績 12,396ha(100%) 計画 12,396ha	
3	復興まちづくり(面整備)事業	市町村	《土地区画整理事業》	○地区数 工事中 11地区(58%) 完了 8地区(42%) 計画 19地区	
			○区画数 工事中 2,022区画(41%) 完了 2,886区画(59%) 計画 4,908区画		
			《防災集団移転促進事業》	○地区数 工事中 8地区(9%) 完了 80地区(91%) 計画 88地区	
			○区画数 工事中 218区画(10%) 完了 1,885区画(90%) 計画 2,103区画		
			《津波復興拠点整備事業》	○地区数 工事中 9地区(90%) 完了 1地区(10%) 計画 10地区	
			《漁業集落防災機能強化事業》	○地区数 工事中 6地区(15%) 完了 33地区(80%) 計画 41地区	
			○区画数 工事中 42区画(9%) 完了 423区画(91%) 計画 465区画		
			※計画41地区には、宅地造成を伴わない9地区を含む。 ※未着工2地区		

事業名等		事業主体		復旧・復興の状況等	
4	海岸保全施設等整備事業	復旧・整備箇所（県）		100%	
		工事中 61箇所（58%） 完了 44箇所（42%） 計画 105箇所	42%	58%	
		復旧・整備箇所（市町村）		100%	
	県・市町村	工事中 19箇所（66%） 完了 10箇所（34%） 計画 29箇所	34%	66%	
5	湾口防波堤等整備事業	《久慈港》		58%	
		工事中 0m（0%） ケーヅ設置 2,195m（58%） 計画 3,800m	58%		
		《宮古港》〔消波工を施工中〕		100%	
		工事中 0m（0%） ケーヅ設置 400m（100%） 計画 400m	100%		
		《釜石港》〔上部工を施工中〕		100%	
		工事中 0m（0%） ケーヅ設置 1,960m（100%） 計画 1,960m	100%		
		《大船渡港》〔H29年3月完成〕		100%	
	国	工事中 0m（0%） ケーヅ設置 736m（100%） 計画 736m	100%		
6	まちづくり連携道路整備事業	整備完了箇所		100%	
	県	工事中 17箇所（53%） 完了 15箇所（47%） 計画 32箇所	47%	53%	
7	防災拠点等再生可能エネルギー導入事業	市町村等への補助施設数		98%	
	県・市町村等	実績 449施設（98%） 計画 459施設	98%		

事業名等		事業主体		復旧・復興の状況等	
8	復興道路整備事業	国・県	≪三陸沿岸道路≫ 工事中 134km (63%) 供用中 79km (37%) 事業化延長 213km ※ 計画延長 213km		
			≪東北横断自動車道釜石秋田線≫ 工事中 17km (21%) 供用中 63km (79%) 事業化延長 80km ※ 計画延長 80km		
			≪宮古盛岡横断道路≫ 工事中 42km (64%) 供用中 24km (36%) 事業化延長 66km ※ 計画延長 100km		
9	復興支援道路整備事業(改築)	県	整備完了箇所 工事中 10箇所 (26%) 完了 24箇所 (63%) 計画 38箇所		
10	復興関連道路整備事業(改築)	県	整備完了箇所 工事中 8箇所 (40%) 完了 11箇所 (55%) 計画 20箇所		

2 「暮らし」の再建

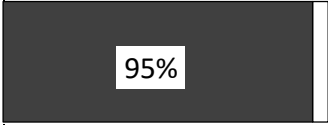
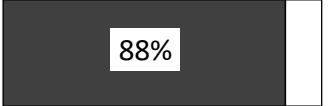

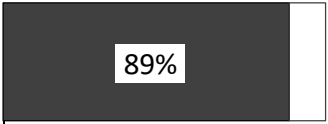
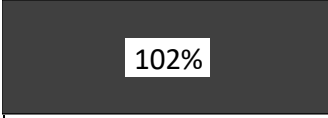
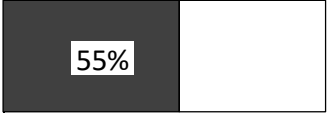

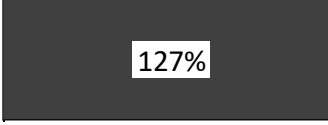
事業名等		事業主体		復旧・復興の状況等	
1	災害公営住宅等整備事業	県・市町村	整備戸数 工事中 326戸 (6%) 完成 5,052戸 (91%) 計画 5,569戸 ※内陸部に新たに整備する災害公営住宅303戸を除く		
			内陸部における災害公営住宅 工事中 58戸 (19%) 完成 0戸 (0%) 計画 303戸		

事業名等		事業主体		復旧・復興の状況等	
2	被災者住宅再建支援事業	県内での持ち家による住宅再建に対する補助金支給世帯数		 実績 8,020世帯(84%) 計画 9,518世帯	
		応急仮設住宅等入居戸数		 現在 3,818戸(22%) (-13,804戸) 最大 17,622戸 ※ 減少することが望ましいマイナス指標	
		応急仮設住宅等入居者数		 現在 8,093人(19%) (-35,645人) 最大 43,738人 ※ 減少することが望ましいマイナス指標	
県・市町村					
3	【事業完了】 緊急雇用創出事業 (事業復興型雇用創出事業を除く)	新規雇用者数		 実績 28,587人(99%) 計画 28,966人	
県					
4	事業復興型雇用支援事業	新規助成対象労働者数		 実績 17,986人(99%) 計画 18,218人	
県					
5	被災地医療施設復興支援事業	移転・新築医療施設数		 実績 34施設(87%) 計画 39施設	
		仮設医療施設から 恒久的医療施設への移行		 実績 25施設(81%) 計画 31施設	
県・市町村・民間医療機関					
6	学校施設の復旧状況 —沿岸地区—	学校施設の復旧状況		 実績 92校(97%) 被災 95校	
県・市町村・学校法人					

事業名等 <small>事業主体</small>		復旧・復興の状況等	
7	被災地学校等への 教職員配置事業 県	教職員の加配人数【平成29年度】 実績 215人(96%) 計画 223人	96%
8	郷土芸能復興支援事業 県・市町村	活動再開郷土芸能団体数 実績 68団体(92%) 計画 74団体	92%
9	被災者の生活支援と セーフティネット対策事業 県	生活支援相談員の配置人数 【平成29年度】 実績 159人(85%) 計画 186人	85%

3 「なりわい」の再生

事業名等 <small>事業主体</small>		復旧・復興の状況等	
1	【事業完了】 共同利用漁船等 復旧支援対策事業 県・漁協等	補助事業による新規登録漁船数 実績 6,485隻(97%) 計画 6,693隻	97%
2	【事業完了】 水産業経営基盤復旧支援事業 (養殖施設) 県・漁協等	整備施設数 実績 17,428台(99%) 計画 17,480台	99%
3	【事業完了】 漁港災害復旧事業 (漁港施設等本復旧) 県	復旧完了漁港数 実績 31漁港(100%) 計画 31漁港	100%

事業名等		事業主体		復旧・復興の状況等	
4	沿岸部の農地復旧関連事業	県	<<農地等災害復旧事業>> ○復旧面積 実績 242ha(95%) 計画 254ha		
			<<農用地災害復旧関連区画整理事業>> ○区画整理面積 実績 324ha(88%) 計画 367ha		
			<<中山間地域総合整備事業>> ○区画整理面積 実績 49ha(52%) 計画 95ha		
5	岩手県産業復興機構出資金	国・県・金融機関等	岩手県産業復興相談センターの 相談受付件数 実績 1,313企業(89%) 計画 1,479企業		
			二重債務対策支援件数 実績 238件(102%) 計画 233件		
6	中小企業東日本大震災復興資金貸付金	県	貸付金額【平成29年度】 実績 221億円(55%) 計画 405億円		
7	いわて三陸に行こう 誘客促進事業 いわて観光キャンペーン 推進協議会負担金	県・キャンペーン推進協議会	県内主要観光地(14箇所)における 観光客入込状況(4月～11月) 平成29年度 366.0万人回 (対前年比100%) 平成28年度 367.5万人回		
8	いわてインバウンド 新時代戦略事業	県	台湾からの県内延べ宿泊者数 平成28年 64,780人泊 (前年比127%) 平成27年 51,050人泊		

第2章 分野別の取組状況

1 「安全」の確保

(1) 防災のまちづくり

① 生活空間の放射線量の測定 [原発放射線影響対策事業(情報発信)]

- 原子力発電所事故に伴い、県内主要55地点(庁舎、公園等)において、毎月、地表付近(1m、50cm、5cm)の空間放射線量をサーベイメーターにより測定しています。
- 放射性物質汚染対処特措法に基づき、国により汚染状況重点調査地域に指定されている一関市、奥州市及び平泉町の測定地点(29地点)における平成29年12月の測定値の平均は、測定開始時点(平成23年6月)に比べ、概ね27%まで低減しています。
- 全地点とも、国が目標とする毎時0.23マイクロシーベルト(μSv)を下回っています。

	県内主要55地点における 空間放射線量の測定件数実績値	毎時0.23 μSv を超えた 地点(国基準)
平成29年度	495件	0件

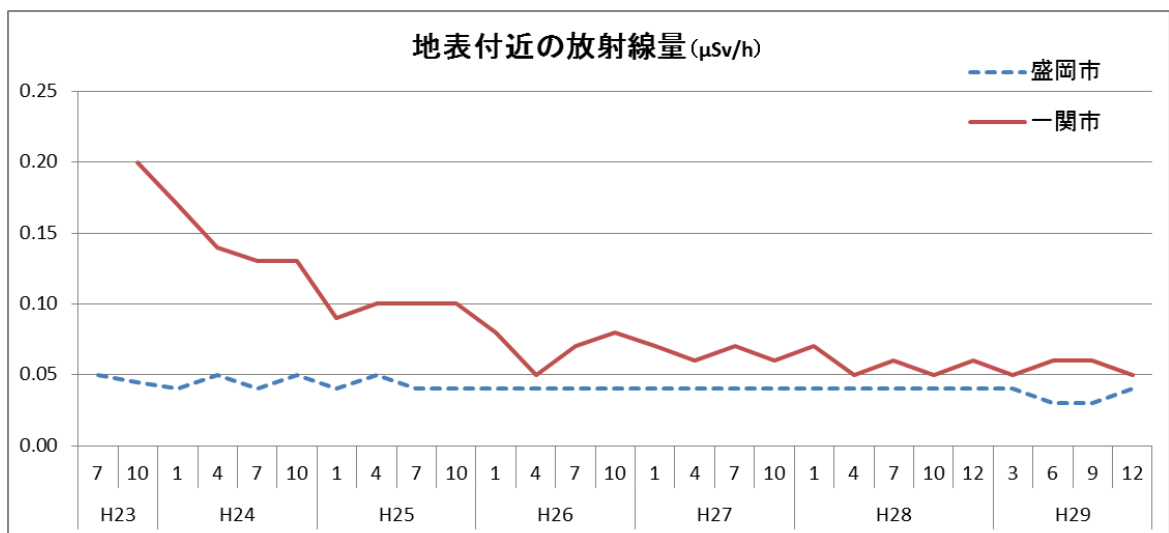
(H29.12.31現在)

<復興インデックス>地表付近の放射線量

※ 盛岡(盛岡市役所、地上50cm)、一関(一関市役所、地上50cm)の測定値を掲載

		平成28年 1月	4月	7月	10月	12月	平成29年 3月	6月	9月	12月
盛 岡	放射線量	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.03	0.03	0.04
	前回差	—	+0.00	+0.00	+0.00	+0.00	+0.00	-0.01	+0.00	+0.01
一 関	放射線量	0.07	0.05	0.06	0.05	0.06	0.05	0.06	0.06	0.05
	前回差	—	-0.02	+0.01	-0.01	+0.01	-0.01	+0.01	+0.00	-0.01

単位： $\mu\text{Sv/h}$ (マイクロシーベルト)



② 県産食品の放射性物質濃度検査状況 [原発放射線影響対策事業（情報発信）]

- 県内で生産（収穫・漁獲）される農林水産物の主な品目について、主要産地市町村等を対象にモニタリングを実施しています。
- 流通食品についても、食品衛生法に基づき食品衛生監視員が収去検査を行っています。
- 検査の結果、国の基準値を超える放射性物質が検出された品目については、直ちに出荷団体等に対し出荷の自粛を要請しています。

	県産食品の 放射性物質濃度検査実績値	うち、基準値超過件数
平成 29 年度 (H29. 12. 31 現在)	18,953 件	4 件
平成 28 年度実績	24,737 件	15 件
平成 27 年度実績	25,088 件	9 件

③ 牧草地の除染 [放射性物質被害畜産総合対策事業] 【事業完了】

- 県産牛乳及び県産牛肉の安全性を確保するための、牧草地の除染が完了しました。

通 期	計画値	実績値	進捗率
牧草地の除染面積	12,396ha	12,396ha	100%

【事業実施期間】平成 23 年度～平成 26 年度 (H27. 3. 31 現在)

※ 計画値は、国の暫定許容値(100Bq(ベクレル)/kg)を超過した牧草地 15,926ha と原乳対策として除染(50Bq/kg 超過 100Bq/kg 以下)する牧草地 231ha の合計から耕起不能箇所 3,761ha を除いた面積。

※ ①及び②の関連事業として「(1) 防災のまちづくり」に掲載

④ まちづくり（面整備）事業の実施状況

ア まちづくり事業の概要

沿岸 12 市町村では、復興交付金の配分を受けながら、まちづくり（面整備）の計画策定や事業の実施に取り組んでいます。

➤ 「土地区画整理事業」

被災した市街地の復興を図るため、原位置での嵩上げ等による復興を基本としている地区や、移転の受け皿となる地区において、市街地としての公共施設や宅地を計画的かつ一体的に整備する事業です。

➤ 「防災集団移転促進事業」

災害が発生した地域または災害危険区域のうち、住民の居住に適当でないと認められる区域内にある住居を安全な住宅団地等に集団的移転を行う事業です。

➤ 「津波復興拠点整備事業」

被災した地域の復興を先導する拠点とするため、住宅、公益施設、業務施設等の機能を集約させ、津波に対し安全な市街地を整備する事業です。

➤ 「漁業集落防災機能強化事業」

被災地域の円滑かつ迅速な復興を図るため、被災地域の漁業集落において安全・安心な居住環境を確保するための地盤嵩上げ、生活基盤や防災安全施設の整備等を行う事業です。

大槌町 吉里吉里地区 土地区画整理事業の様子

- ※ 住宅団地戸数：全 200 戸
- ※ 工事期間：平成 25 年 9 月
～平成 29 年 12 月



撮影：H30.1月

参考 復興交付金事業計画配分状況

(国費)

第1回 (H24.3)	第2回 (H24.5)	第3回 (H24.8)	第4回 (H24.11)	第5回 (H25.3)	第6回 (H25.6)	第7回 (H25.11)	第8回 (H26.3)
798億円	799億円	486億円	1,953億円	405億円	184億円	250億円	488億円
第9回 (H26.6)	第10回 (H26.11)	第11回 (H27.2)	第12回 (H27.6)	第13回 (H27.12)	第14回 (H28.2)	第15回 (H28.6)	第16回 (H28.12)
114億円	693億円	418億円	146億円	314億円	319億円	24億円	380億円
第17回 (H29.2)	第18回 (H29.6)	第19回 (H29.12)	合計				
235億円	4億円	381億円	8,391億円				

(H29.12.31現在)

参考 岩手県に対する震災復興特別交付税の交付額

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
986億円	902億円	488億円	558億円	804億円	651億円	612億円	5,001億円

(H29.12.31現在)

イ まちづくり（面整備）事業の実施状況

- まちづくり（面整備）事業を予定している 158 地区のうち、156 地区（約 99%）が着工、122 地区（約 77%）が完成しています。
- 区画ベースでは、予定している 7,476 区画全てで工事が着工しており、そのうち 5,194 区画（約 69%）が完成しています。（※漁業集落防災機能強化事業のうち未着手の 2 地区は、集落道整備等を実施するものであり、宅地造成は行わない。）

<復興インデックス>まちづくり（面整備）事業の進捗状況

	平成26年 3月末	平成27年 3月末	平成28年 3月末	平成29年 3月末
予定区画数	8,291区画	8,237区画	7,863区画	7,809区画
完成区画数	247区画	1,012区画	2,385区画	4,169区画
進捗率	3%	12%	30%	53%

ウ まちづくり（面整備）事業の実施状況一覧

	土地区画 整理事業		防災集団移転 促進事業		津波復興拠点 整備事業		漁業集落防災 機能強化事業		合計	
	地区数	区画数	地区数	区画数	地区数	区画数	地区数	区画数	地区数	区画数
事業対象	7市町村		7市町村		6市町		11市町村		12市町村	
	19	4,908	88	2,103	10		41	465	158	7,476
工事着手	19	4,908	88	2,103	10		39	465	156	7,476
工事着手割合	100%	100%	100%	100%	100%		95.1%	100%	98.7%	100%
工事完了	17		84		1		34		136	
全部完了	8	2,886	80	1,885	1		33	423	122	5,194
一部完了	9		4				1		14	
全部完了割合	42.1%	58.8%	90.9%	89.6%	10.0%		80.5%	91.0%	77.2%	69.5%
洋野町	-		-		-		八木			
久慈市	-		-		-		久慈湊・大崎、元木沢、玉の脇、久喜			
野田村	城内		城内、米田・南浜		-		下安家、中沢			
普代村	-		-		-		堀内・沢			
田野畑村	-		-		-		羅賀、島越			
岩泉町	-		-		-		小本			
宮古市	田老、 鍛ヶ崎・光岸地		田老、崎山、高浜・金浜、法の脇、赤前		中心市街地、 津軽石		隈得、堀内、浦の沢・追切、音部・荒巻、重茂里、千鶏、女遊戸、石浜、田老野原			
山田町	大沢、山田、 山田国道45号周辺、 織笠、織笠(跡浜)		山田、織笠、船越・田の浜、 小谷島		山田		大浦、大沢			
大槌町	町方、安渡、 赤浜、吉里吉里		浪板1、吉里吉里1、吉里吉里2、 吉里吉里3、赤浜1、赤浜2、 赤浜6、安渡1、安渡2、安渡3、 安渡4、安渡5、寺野白澤、 大ヶ口・沢山・夏本・柁内・屋敷前、 町方、小枕、花輪田		町方、安渡		吉里吉里、浪板、赤浜、 安渡			
釜石市	片岸、鶴住居、 麩石松原、平田		室浜、根浜、箱崎、箱崎白浜、 桑ノ浜、両石、尾崎白浜、花露辺、 本郷、唐丹、荒川		鶴住居、東部		花露辺、室浜、飯宿、桑ノ浜、 大石、新浜町、佐須、根浜、 箱崎、両石、箱崎白浜、 尾崎白浜、本郷、唐丹			
大船渡市	大船渡駅周辺		大船渡、峰岸、平林、上山、鶴巻、 神坂、細浦、小細浦、梅神、門之浜、 泊里、佐野、中赤崎、永浜、清水、 蛸ノ浦、田浜、港・岩崎、泊、浦浜南、 浦浜仲・西、浦浜東・甫嶺、崎浜		大船渡		越喜来(浦浜東)			
陸前高田市	今泉、高田		月山、上長部、双六、粟谷、福伏、 下矢作、鯛、下沢、高田、今泉、 堂の前、脇の沢、両替、三日市、 柳沢、茂里花、新田、只出、長河、 大野、広田大野、田谷、六ヶ浦、 泊、中沢、久保		高田北、高田南		-			

(H29.12.31現在)

- ※ 工事着手地区は〇〇〇(斜め文字)、一部完了地区は◇◇◇(斜め文字/下線)、全部完成地区は△△△(箱囲み)、事業対象地区が全て完成した市町村は枠内を塗りつぶして表示する。
- ※ 工事着手地区数には、一部着手地区、全部完成・一部完成地区を含む。
- ※ 区画整理事業での完成の取扱は、宅地供給又は使用収益開始による。

⑤ 海岸保全施設の復旧・整備状況 [海岸保全施設等整備事業]

事業主体	復旧・整備 計画箇所数	工事中箇所数 (進捗率)	完了箇所数 (進捗率)	合計(工事中+完了) (進捗率)
県	105	61(58.1%)	44(41.9%)	105(100.0%)
市町村	29	19(65.5%)	10(34.5%)	29(100.0%)
合計	134	80(59.7%)	54(40.3%)	134(100.0%)

(H29.12.31現在)

<復興インデックス>海岸保全施設の整備状況

	平成26年 3月末	平成27年 3月末	平成28年 3月末	平成29年 3月末
要整備区間 総延長	71.3km	69.4km	78.0km	76.8km
整備済 総延長	19.0km	25.2km	36.2km	46.2km
整備率	26.6%	36.3%	46.4%	60.2%

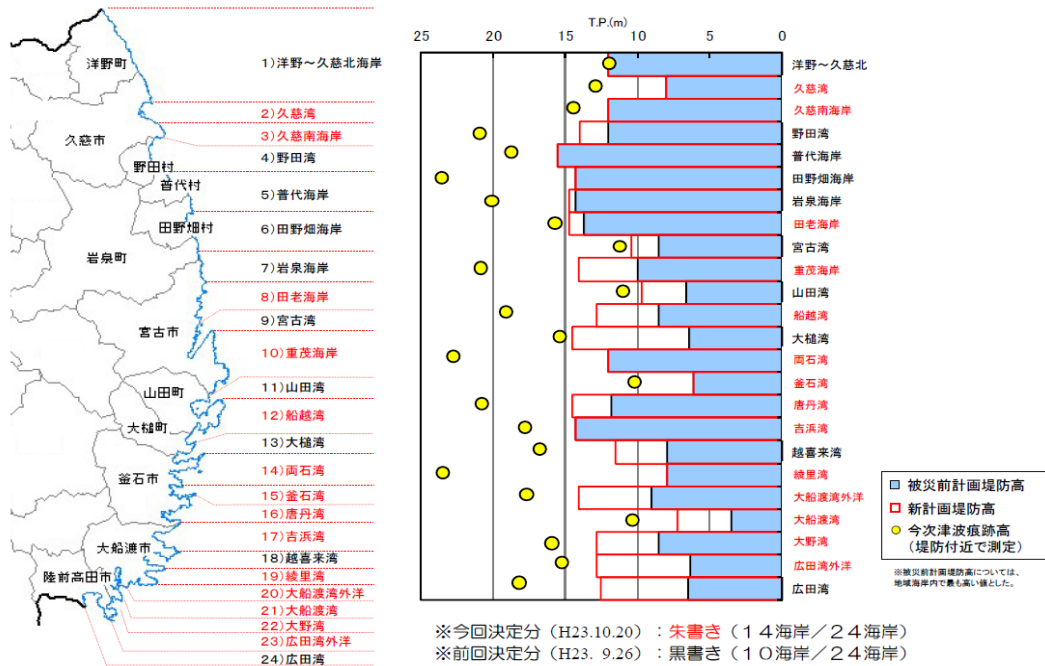
釜石市 釜石漁港海岸（災害復旧）の状況

事業概要 防潮堤 L=1.8km
水門 N=1基 他
工事期間 平成25年度
～平成30年度



(撮影：H29.1月)

参考 岩手県沿岸の海岸堤防高の設定



⑥ 湾口防波堤等の復旧・復興状況 [湾口防波堤等整備事業]

災害に強いまちづくりを図るため、津波により倒壊した湾口防波堤の早期復旧や整備中の湾口防波堤等の整備促進を図ります。

施設名	防波堤計画延長	工事着手済延長 (進捗率)	うちケーソン設置延長 (進捗率) ※1	摘 要
			※1	
久慈港湾口防波堤	3,800m	2,195m (57.8%)	2,195m (57.8%)	—
宮古港竜神崎防波堤	400m	400m (100.0%)	400m (100.0%)	現在消波工を施工中
釜石港湾口防波堤 ※2	1,960m	1,960m (100.0%)	1,960m (100.0%)	現在上部工を施工中
大船渡港湾口防波堤 ※2	736m	736m (100.0%)	736m (100.0%)	H29.3月完成

(H29.12.31 現在)

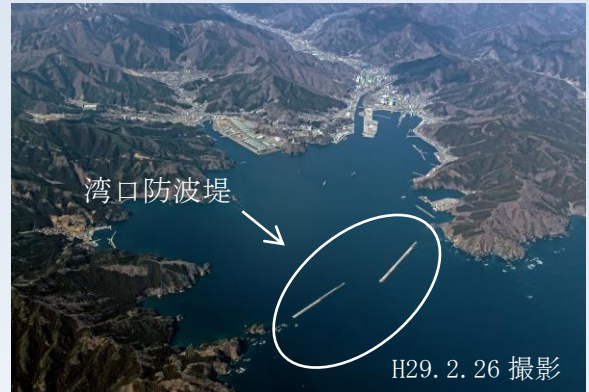
※1 ケーソンの設置により、津波被害の低減等に効果が発現される。

※2 釜石港及び大船渡港は開口部の潜堤延長を含む。

整備中の湾口防波堤



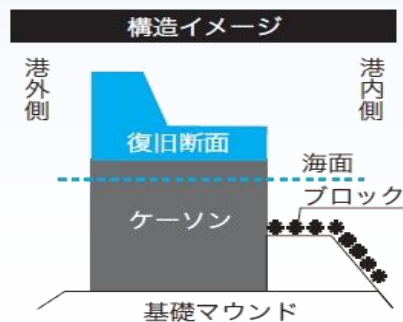
久慈港



釜石港

(写真：国土交通省東北地方整備局)

湾口防波堤の構造



⑦ まちづくり連携道路の整備状況 [まちづくり連携道路整備事業]

津波により浸水した道路について、市町村の復興まちづくりと一体となった整備を実施しています。

第3期	計画値	実績値	進捗率
まちづくり連携道路の整備完了箇所数	20 箇所	6 箇所	30.0%

(H29. 12. 31 現在)

【第2期事業実施期間】 実績値 9 箇所

⑧ 防災拠点等への再生可能エネルギーの導入 [防災拠点等再生可能エネルギー導入事業]

非常時等においても一定のエネルギーを賄えるシステムの構築に向けて、市町村等の防災拠点や避難所に指定される庁舎、学校、病院等に、再生可能エネルギー設備の導入を推進しています。

第3期	計画値 ※市町村等への補助施設数	実績値 ※補助金交付決定施設数	進捗率
補助施設数	22 施設	13 施設	59.1%

(H29. 12. 31 現在)

【第1期事業実施期間】 実績値 151 施設

【第2期事業実施期間】 実績値 285 施設

防災拠点への再生可能エネルギー設備導入事例



(陸前高田市：竹駒小学校の太陽光発電)



(普代村：くろさき荘のチップボイラー)



(大槌町：役場庁舎の太陽光発電)

(2) 交通ネットワーク

① 三陸復興道路の整備状況 [三陸復興道路整備事業]

- 復興道路の整備を震災復興のリーディングプロジェクトとして、重点投資による早期全線開通の必要性を訴え、国の平成23年度第3次補正予算で全線事業化が決定されました。
- 三陸沿岸地域を南北に貫く縦貫軸及び内陸部と三陸沿岸地域を結ぶ横断軸の高規格幹線道路等の整備を推進しています。

路線名	事業化延長 [計画延長] (km)	供用中		供用中+工事中	
		延長(km)	率(%)※	延長(km)	率(%)※
三陸沿岸道路	213 [213]	79	37%	213	100%
東北横断自動車道釜石秋田線	80 [80]	63	79%	80	100%
宮古盛岡横断道路	66 [100]	24	36%	66	100%
合計	359 [393]	166	46%	359	100%

※ 事業化延長に対する割合

(H29.12.31現在)

【第1期事業実施期間】復興道路の供用延長 実績値 43.2km

【第2期事業実施期間】復興道路の供用延長 実績値 15.2km

<復興インデックス>復興道路等の整備状況

	平成26年 3月末	平成27年 3月末	平成28年 3月末	平成29年 3月末
事業化延長	359km	359km	359km	359km
供用延長	123km	123km	139km	139km
供用率	34%	34%	39%	39%

復興道路

三陸沿岸道路（山田宮古道路）H29.11.19開通

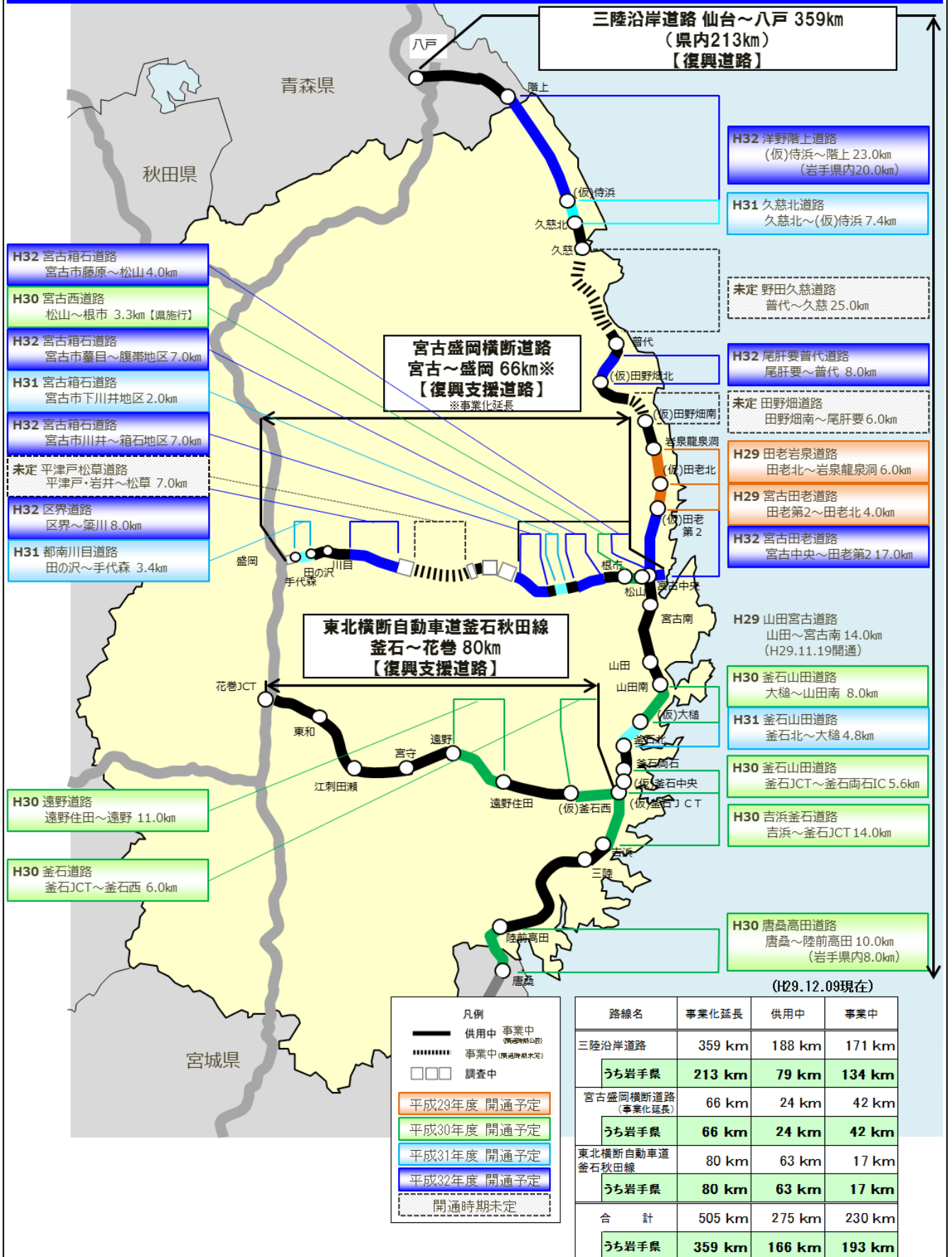


開通式



開通直後の状況

岩手県内の復興道路等の概要



参考 第3期以降における復興道路の開通状況及び開通見通し

予定年度	開通日	事業名	区間	延長
H29	11/19	三陸沿岸道路（山田宮古道路）	山田IC～宮古南IC	14.0km
	3/21	三陸沿岸道路（宮古田老道路）	田老第2IC～田老北IC	4.0km
	3/21	三陸沿岸道路（田老岩泉道路）	田老北IC～岩泉龍泉洞IC	6.0km
H30	—	三陸沿岸道路（唐桑高田道路）	唐桑北IC～陸前高田IC	10.0km (8.0km)※
	—	三陸沿岸道路（吉浜釜石道路）	吉浜IC～釜石JCT	14.0km
	—	三陸沿岸道路（釜石山田道路）	釜石JCT～釜石両石IC	5.6km
	—	三陸沿岸道路（釜石山田道路）	大槌IC～山田南IC	8.0km
	—	東北横断自動車道釜石秋田線（釜石道路）	釜石JCT～釜石西IC	6.0km
	—	東北横断自動車道釜石秋田線（遠野道路）	遠野住田IC～遠野IC	11.0km
	—	宮古盛岡横断道路（宮古西道路） ※県施行	松山IC～根市IC	3.3km
H31	—	三陸沿岸道路（釜石山田道路）	釜石北IC～大槌IC	4.8km
	—	三陸沿岸道路（久慈北道路）	侍浜IC～久慈北IC	7.4km
	—	宮古盛岡横断道路（宮古箱石道路）	宮古市下川井地区	2.0km
	—	宮古盛岡横断道路（都南川目道路）	田の沢IC～手代森IC	3.4km
H32	—	三陸沿岸道路（宮古田老道路）	宮古中央IC～田老第2IC	17.0km
	—	三陸沿岸道路（尾肝要普代道路）	田野畑北IC～普代村第11地割	8.0km
	—	三陸沿岸道路（洋野階上道路）	侍浜IC～階上IC	23.0km (20.0km)※
	—	宮古盛岡横断道路（宮古箱石道路）	宮古市藤原～松山IC	4.0km
	—	宮古盛岡横断道路（宮古箱石道路）	宮古市曇目～腹帯地区	7.0km
	—	宮古盛岡横断道路（宮古箱石道路）	宮古市川井～箱石地区	7.0km
	—	宮古盛岡横断道路（区界道路）	宮古市区界～盛岡市築川	8.0km

※ IC名は仮称を含む

(H29.12.31現在)

※ 括弧内の数値は、区間延長のうち岩手県内の延長

② 復興支援道路の整備状況 [復興支援道路整備事業（改築）]

内陸部から沿岸各都市等にアクセスする道路及び横断軸間を南北に連絡する道路、インターチェンジへアクセスする道路について、交通支障箇所の改築等を実施しています。

第3期	計画値	実績値	進捗率
復興支援道路の整備完了箇所数	14 箇所	5 箇所	35.7%

(H29. 12. 31 現在)

【第1期事業実施期間】 実績値 9 箇所

【第2期事業実施期間】 実績値 10 箇所

復興支援道路



一般国道 281 号案内工区
(H29. 11. 19 開通 久慈市)



一般県道宮古山田線 豊間根工区
(H29. 11. 19 開通 山田町)

③ 復興関連道路の整備状況 [復興関連道路整備事業（改築）]

防災拠点（役場、消防等）や医療拠点へアクセスする道路及び水産業の復興を支援する道路について、交通支障箇所の改築等を実施しています。

第3期	計画値	実績値	進捗率
復興関連道路の整備完了箇所数	8 箇所	0 箇所	0.0%

(H29. 12. 31 現在)

【第1期事業実施期間】 実績値 4 箇所

【第2期事業実施期間】 実績値 7 箇所

復興関連道路



主要地方道大船渡綾里三陸線
小石浜工区
(H29. 3. 25 開通 大船渡市)



主要地方道野田山形線
野田工区
(H29 年度開通予定 野田村)

2 「暮らし」の再建

(1) 生活・雇用

① 災害公営住宅等の整備状況 [災害公営住宅等整備事業]

- 災害公営住宅 203地区のうち、192地区(95%)が着工、177地区(87%)が完成
- 戸数ベースでは5,569戸のうち、5,378戸(97%)が着工、5,052戸(91%)が完成

段階区分	県整備 〈53地区 2,596戸〉		市町村整備 〈150地区 2,973戸〉		合計 〈203地区 5,569戸〉	
	地区数	戸数(進捗率)	地区数	戸数(進捗率)	地区数	戸数(進捗率)
地権者内諾済 用地測量発注済 用地取得済	53	2,596(100%)	150	2,973(100%)	203	5,569(100%)
着工済	52	2,573(99%)	140	2,805(94%)	192	5,378(97%)
工事完成	47	2,367(91%)	130	2,685(90%)	177	5,052(91%)

(H29.12.31現在)

【全計画予定戸数】 県事業：2,596戸 市町村事業：2,973戸 合計：5,569戸

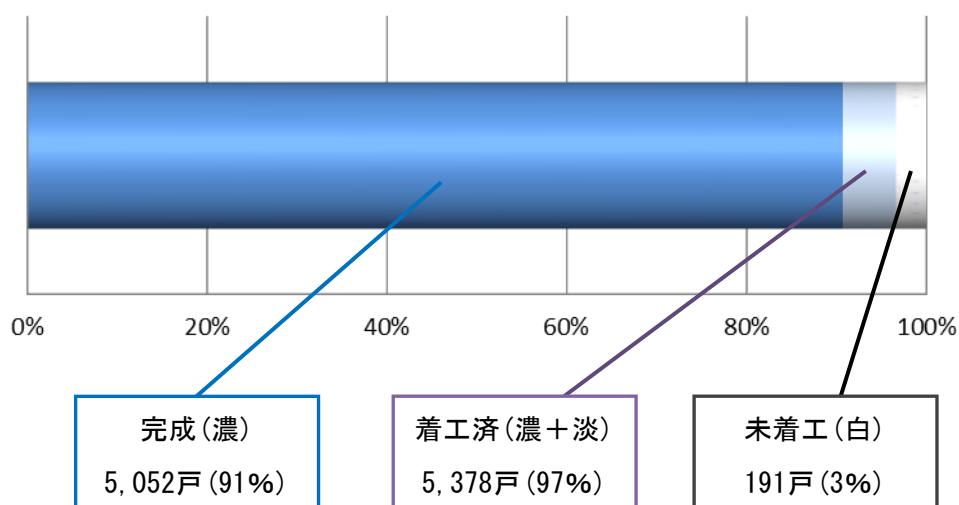
【事業実施期間】 平成23年度～平成31年度

※ 内陸部に新たに整備する災害公営住宅303戸を除く

<復興インデックス> 災害公営住宅等の進捗率

	平成28年 3月末	6月末	9月末	10月末	12月末	平成29年 3月末	6月末	9月末	12月末
予定戸数	5,771	5,771	5,694	5,694	5,694	5,673	5,673	5,569	5,569
完成戸数	3,168	3,718	4,126	4,237	4,297	4,594	4,738	4,928	5,052
進捗率	55%	64%	72%	74%	75%	81%	84%	88%	91%

単位：戸



② 内陸部における災害公営住宅の整備状況 [災害公営住宅等整備事業]

- 新たに内陸部に災害公営住宅 303 戸を建設予定
- 災害公営住宅 12 地区のうち、4 地区（33%）が着工
- 戸数ベースでは 303 戸のうち、58 戸（19%）が着工

	盛岡市	北上市	奥州市	一関市	花巻市	遠野市	計
事業主体	県	県	県	県	市	市	
予定戸数	168	34	14	35	30	22	303
着工戸数	50	0	0	0	0	8	58
完成戸数	0	—	—	—	—	0	0

(H29. 12. 31現在)

※ 災害公営住宅の計画戸数は、「社会資本の復旧・復興ロードマップ」（平成29年11月7日公表）に基づくもの。

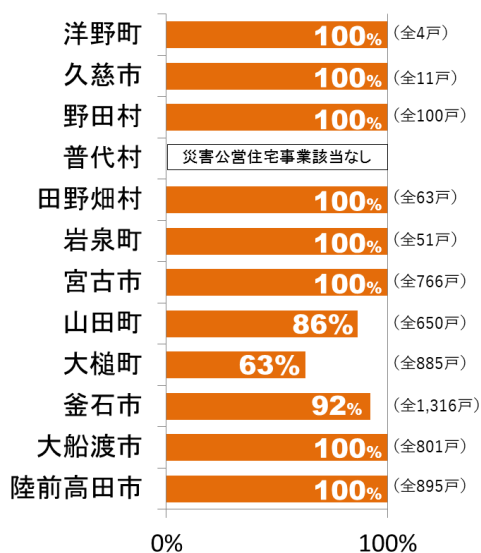
完成した災害公営住宅の例

- * 山田町 田の浜地区
- * 事業主体：山田町（県建設委託）
- * RC造 18戸



(完成：H29. 12月)

参考 災害公営住宅の市町村別進捗率について



内陸部の整備予定戸数	
盛岡市	168
花巻市	30
北上市	34
遠野市	22
奥州市	14
一関市※	62
計	330

※H28 に整備された沢内地区

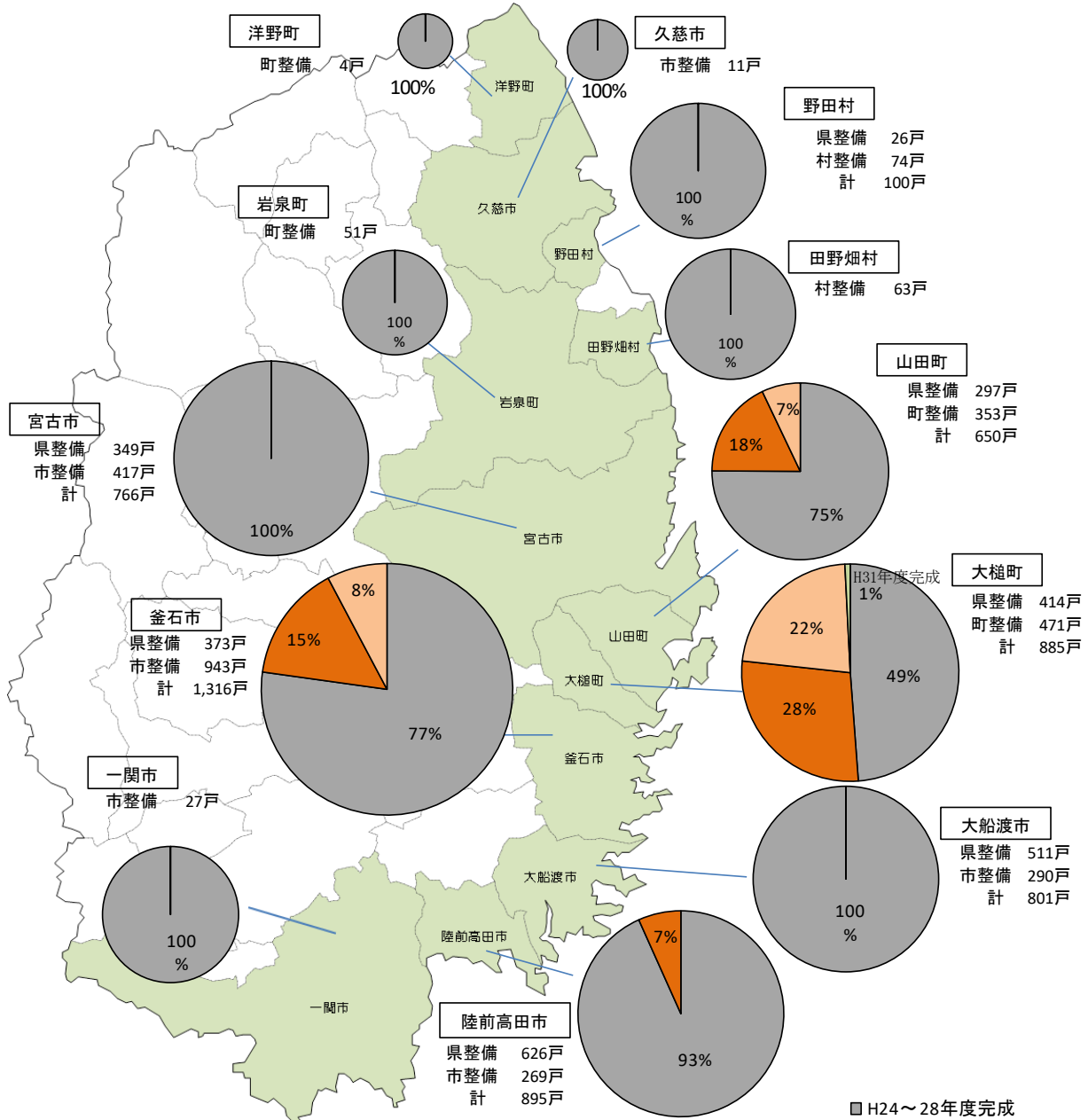
災害公営住宅 27 戸を含む

(H29. 12. 31 現在)

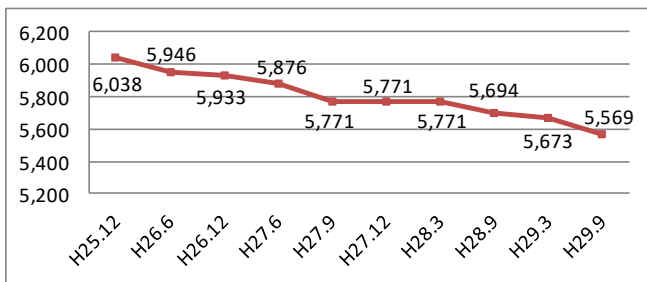
参考 災害公営住宅の年度別供給予定数について

- ◆ H29.9.30時点「社会資本の復旧・復興ロードマップ」による市町村毎の年度別災害公営住宅供給予定は下図のとおり(内陸災害公営住宅を除く)

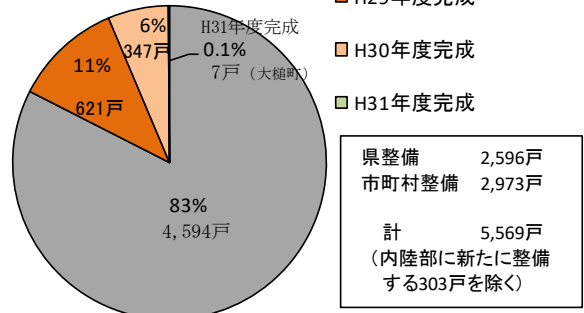
年度別災害公営住宅供給予定戸数



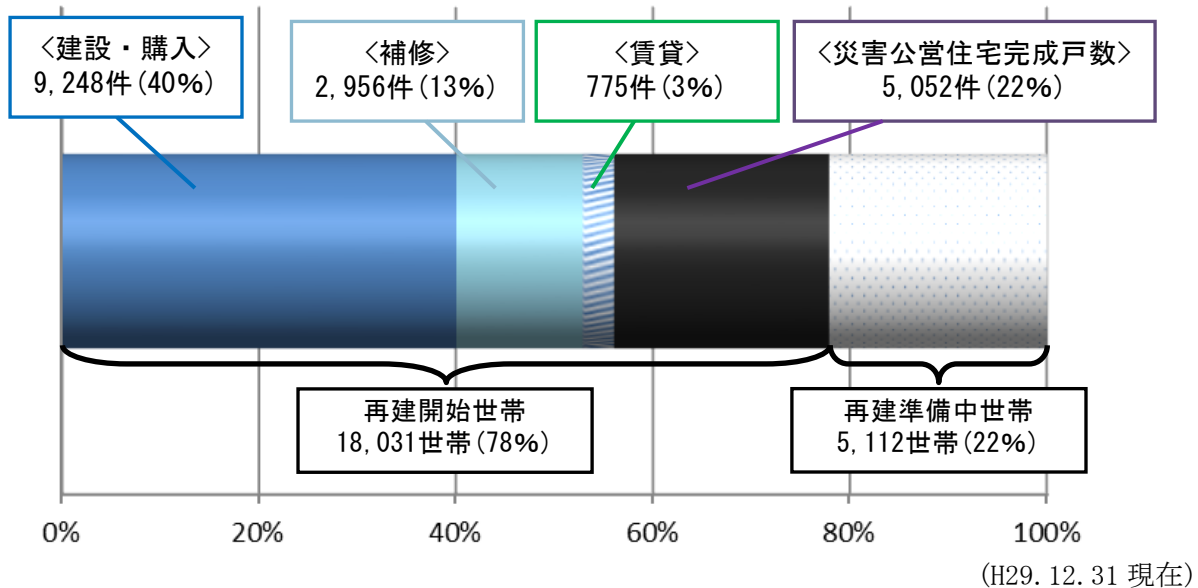
供給予定戸数の推移



県全体



③ 被災者の生活再建の状況(試算)



※ 住宅の再建を開始した者に支給される被災者生活再建支援金(加算支援金)の支給件数12,979件に、災害公営住宅の完成戸数5,052戸を加えた数値を、住まいの再建が開始された数とみなすもの。

④ 被災者生活再建支援制度 [被災者生活再建支援金の支給]

- 被災者生活再建支援法に基づき、平成23年東日本大震災により居住する住宅が全壊するなど、生活基盤に著しい被害を受けた世帯(被災世帯)に対し支援金を支給しています。
- 住宅の被害程度に応じて支給される基礎支援金と、住宅の再建方法に応じて支給される加算支援金の2つの支援金があります。
- 補助額 住宅新築・購入：最大200万円、補修：最大100万円

基礎支援金 ①	加算支援金 ②	加算支援金支給率 ②/①
23,143 件	12,979 件	56.1%

※ 件数は、支給件数によるもの

(H29. 12. 31現在)

[加算支援金の内訳]

建設・購入	補修	賃貸	計
9,248 件(71%)	2,956 件(23%)	775 件(6%)	12,979 件

※ 加算支援金は、住宅の再建を開始した者に支給するもの

(H29. 12. 31現在)

⑤ 被災者住宅再建支援制度 [被災者住宅再建支援事業]

- 県内で住宅が全壊又は半壊解体した世帯が、県内で新しい住宅を建設・購入した場合における補助。
- 事業期間はH30まで延長済であり、H23～H30までの支援想定戸数は9,518世帯。
- 補助額 複数世帯：最大100万円、単身世帯：最大75万円

第1・2期(H24～H28) 実績値	第3期の実績値	合計(累計)
7,237世帯	783世帯	8,020世帯(84.3%)

※ ()書きは、H23～30までの支援想定戸数(9,518世帯)に対する割合 (H29. 12. 31現在)

参考 応急仮設住宅等の入居状況

	応急仮設住宅等					計
	応急仮設住宅	みなし仮設			みなし仮設計	
		民間賃貸住宅	雇用促進住宅	公営住宅等		
戸数(戸)	3,047 (H24.1.13 13,228)	717 (H23.10.21 3,474)	- (H23.8.12 837)	54 (H23.7.29 291)	771 (H23.10.7 4,464)	3,818 (H23.12.2 17,622)
人数(名)	6,205 (H23.10.28 31,728)	1,749 (H23.10.21 8,992)	- (H23.8.26 2,618)	139 (H23.7.29 799)	1,888 (H23.8.26 12,106)	8,093 (H23.10.14 43,738)

※ 「応急仮設住宅等」の()書きは、平成23年7月29日以降の最大値

※ 雇用促進住宅は、「民間賃貸住宅」に計上(平成29年11月1日に所有権が民間事業者へ移転したため)

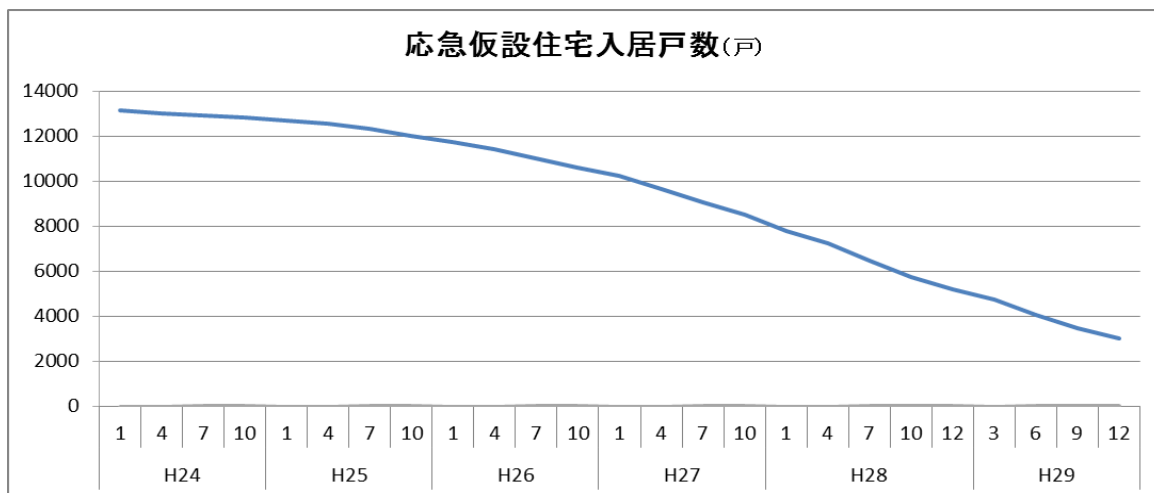
完成戸数 ①	入居済戸数 ②	入居率 ②/①
10,220戸	3,047戸	29.8%

(H29.12.31現在)

<復興インデックス> 応急仮設住宅の入居状況

	平成28年 1月末	4月末	7月末	10月末	12月末	平成29年 3月末	6月末	9月末	12月末
入居戸数	7,813	7,278	6,505	5,772	5,220	4,760	4,094	3,483	3,047
平成24年 1月比	-40.9%	-45.0%	-50.8%	-56.4%	-60.5%	-64.0%	-69.1%	-73.7%	-77.0%

単位：戸、基準値：13,228戸



⑥ (雇用者向け) 雇用・就業の機会の創出 [緊急雇用創出事業(事業復興型雇用創出事業を除く)]

【事業完了】

離職を余儀なくされた失業者等に対し、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出し、生活の安定を図ってきました。

通期	計画値	実績値	進捗率
新規雇用者数	28,966人	28,587人	98.7%

【事業実施期間】 平成23年度～平成28年度

(H29.3.31現在)

⑦ (事業所向け) 雇用・就業の機会の創出 [事業復興型雇用支援事業]

将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業所が、被災者を1年以上雇用する場合に、雇い入れに係る費用に対する助成金を支給しています。

平成29年度	計画値	実績値	進捗率
新規助成対象 労働者数※	272人	0人	0%

※ 申請数は平成30年2月5日現在79人 (H29.12.31現在)

【第1期事業実施期間】 実績値13,371人

【第2期事業実施期間】 実績値 4,615人

2 「暮らし」の再建

(2) 保健・医療・福祉

① 医療施設の復興状況 [被災地医療施設復興支援事業]

被災した民間立医療機関の移転新築による診療再開を支援しています。

本事業のほか、平成29年6月に陸前高田市国民健康保険広田診療所が新築開院しています。また、県立高田病院は平成30年3月1日に開院を予定しています。

第3期	計画値	実績値	進捗率
移転・新築医療施設数	6施設	1施設	16.7%
仮設医療施設から 恒久的医療施設への移行※	8施設	2施設	25.0%

※ 県立、市町村立の医療施設を含む (H29.12.31現在)

② 要援護高齢者への支援 [被災地要援護高齢者支援事業]

専門職員を派遣し、被災市町村の介護予防事業を支援しています。

第3期	計画値	実績値	進捗率
介護予防教室開催回数	80回	78回	97.5%
地域包括ケア研修会の開催数	8回	1回	12.5%

(H29.12.31現在)

③ 高齢者の交流活動支援 [被災地高齢者ふれあい交流促進事業]

応急仮設住宅での生活における高齢者の孤立防止や介護予防を図るため、高齢者が気軽に参加できる運動教室を実施しています。

第3期	計画値	実績値	進捗率
ふれあい運動教室開催回数	240回	100回	41.7%

(H29.12.31現在)

④ 健康相談等の促進 [被災地健康相談等支援事業]

応急仮設住宅や災害公営住宅集会所等を活用し、健康相談、保健指導、歯科検診、口腔ケア指導等を実施しています。

第3期	計画値	実績値	進捗率
健康相談等実施回数	600回	412回	68.7%
口腔ケア指導等実施回数	100回	32回	32.0%

(H29.12.31現在)

⑤ こころのケアの推進 [こころのケアセンター等設置運営事業]

「岩手県こころのケアセンター」等において、長期にわたる専門的なケアを行う体制を整備しています。

第3期	計画値	実績値	進捗率
こころのケアケース検討数 ※	728ケース	593ケース	81.5%

(H29.12.31現在)

※ こころのケアケース検討数

こころのケアセンターが行う事例検討会（来所相談をした被災者のこころのケアをどのように進めていくかを検討する場）において検討した被災者の実人数のこと。

⑥ 子どものこころのケアの推進 [いわてこどもケアセンター設置運営事業]

「いわてこどもケアセンター」（岩手医科大学内）を設置するとともに、沿岸三地区（宮古地区・釜石地区・気仙地区）を巡回し、子どものこころのケアに関する専門的な診療や相談を行っています。

第3期	計画値	実績値	進捗率
ケアセンター開設日数	680日	288日	42.4%

(H29.12.31現在)

【医療施設の復興状況】



陸前高田市国民健康保険広田診療所
新築開院（平成29年6月）

【高齢者の交流活動支援】



ふれあい運動教室の様子

(3) 教育・文化

① 学校施設の復旧状況

	被災学校数	復旧済 学校数	復旧が完了 していない 学校数	うち仮設校 舎を使用し ている学校 数	復旧率
県立学校	73校	73校	0校	0校	100.0%
うち沿岸部	19校	19校	0校	0校	100.0%
市町村立学校※	328校	326校	2校	0校	99.4%
うち沿岸部※	67校	65校	2校	0校	97.0%
私立学校	37校	36校	1校	0校	97.3%
うち沿岸部	9校	8校	1校	0校	88.9%

※ 統合による復旧を含む

(H29.12.31現在)

<復興インデックス>学校施設の復旧状況（沿岸部）

		平成26年 3月末	平成27年 3月末	平成28年 3月末	平成29年 3月末
県立 学校	復旧済施設数	18校	19校	19校	19校
	復旧率	94.7%	100.0%	100.0%	100.0%
市町村 立学校	復旧済施設数	49校	49校	51校	65校
	復旧率	73.1%	73.1%	76.1%	97.0%
私立 学校	復旧済施設数	7校	8校	8校	8校
	復旧率	77.8%	88.9%	88.9%	88.9%

再建された 「鵜住居小学校・釜石東中学校」

建物延床面積：11,142.66㎡

地上4階建：鉄骨造

(H29.3.15完成)



② 被災地学校等への教職員加配状況 [被災地学校等への教職員配置事業]

被災した児童生徒へのきめ細かな支援及び学校復興のため、継続的に教職員を加配しています。

平成 29 年度	計画値	実績値	進捗率
小中学校等への教職員加配	180 人	176 人	97.8%
県立学校への教職員加配	43 人	39 人	90.7%

【事業実施期間】平成23年度～平成30年度

(H29. 12. 31現在)

【第 1 期及び第 2 期事業実施期間】

小学校等への教職員加配：実績値 706人

中学校等への教職員加配：実績値 490人

県立学校への教職員加配：実績値 244人

③ 文化芸術活動の再開支援 [郷土芸能復興支援事業]

沿岸12市町村において、被災により滅失、損傷した文化芸術活動用具の購入や修繕に係る費用の一部を補助することで、郷土芸能団体の活動再開を支援しています。

第 3 期	計画値	実績値	進捗率
県又は（公財）岩手県文化振興事業団の支援事業により活動再開に至った郷土芸能団体数	6団体	0団体	0.0%

【事業実施期間】平成24年度～平成30年度

(H29. 12. 31現在)

【第 1 期事業実施期間】 実績値54団体

【第 2 期事業実施期間】 実績値14団体

【被害団体数】 74団体

※ 東日本大震災民俗文化財現況調査実行委員会が選定調査した民俗文化財のうち、被害のあった郷土芸能団体を計上。

(出典：「東日本大震災民俗文化財現況調査報告書岩手県－Ⅰ、Ⅱ」(文化庁))

これまでに活動を再開した郷土芸能団体



「大浦さんさ踊り」



「白浜虎舞」

- ④ **学びを通じた被災地コミュニティ再生支援** [放課後における児童生徒の居場所づくり事業]
被災地における児童の放課後の安全で安心な居場所づくりを推進しています。

第3期	計画値	実績値	進捗率
沿岸市町村における 実施地区数	40教室	24教室	60.0%

(H29. 12. 31現在)

【第1期事業実施期間】 実績値86教室

【第2期事業実施期間】 実績値85教室

- ⑤ **スポーツ・レクリエーション環境の整備** [アスレティックトレーナー派遣事業] 【事業完了】
健康づくりのサポート及びスポーツ活動の環境を整備するため、アスレティックトレーナーを被災地に派遣し、健康相談、トレーニングやコンディショニングの指導等を行いました。

通期	計画値	実績値	進捗率
アスレティック トレーナー派遣数	72回	130回	180.6%

【事業実施期間】 平成23年度～平成28年度

(H29. 3. 31現在)

2 「暮らし」の再建

(4) 地域コミュニティ

- ① **被災者の生活再建支援** [被災者の生活支援とセーフティネット対策事業]

県及び市町村社会福祉協議会に生活支援相談員を配置し、応急仮設住宅や災害公営住宅、在宅の被災者を対象に、生活福祉資金の貸付けをはじめとする各種相談の受付のほか、民生委員等と連携しながら被災者の安否確認や見守り活動等を実施しています。

平成29年度	計画値 ※1	実績値	進捗率 ※2
生活支援相談員の配置人数	186人	159人	85.5%

【事業実施期間】平成23年度～

(H29. 12. 31現在)

※1 平成29年度の県内における生活支援相談員の配置計画人数を計画値とするもの。

※2 平成29年12月31日現在における実配置人数を実績値とするもの。

- ② **企業等との情報共有、連携強化** [「いわて三陸復興のかけ橋」推進事業]

県内での民間レベルの復興支援を実現するため、首都圏で復興支援に関心のある企業や復興支援団体等と情報共有を進め、連携を強化しています。

第3期	計画値	実績値	進捗率
復興支援マッチング件数	60件	17件	28.3%

【事業実施期間】平成26年度～平成30年度

(H29. 12. 31現在)

2 「暮らし」の再建

(5) 市町村行政機能

① 被災市町村への職員派遣 [被災市町村行財政機能支援事業(職員派遣)]

本県職員の派遣による人的支援のほか、県市長会、県町村会、総務省等関係機関の協力を得ながら、県内外の市町村及び他県等からの職員派遣に係る調整を実施しています。

<平成29年度職員確保数〔1月1日現在〕>

	野田村	田野畑村	岩泉町	宮古市	計
	20	23	7	63	
山田町	大槌町	釜石市	大船渡市	陸前高田市	619人
55	113	121	68	149	

※ 職員確保数には、被災市町村採用任期付職員等を含む

【事業実施期間】平成23年度～

【職員確保数】

平成23年度：10市町村 171人

平成24年度：11市町村 321人

平成25年度：10市町村 596人

平成26年度：10市町村 697人

平成27年度：9市町村 715人

平成28年度：9市町村 695人

(各年度3月1日現在)

被災3県任期付職員採用試験 合同説明会の様子



(H29. 6. 3 開催)

3 「なりわい」の再生

(1) 水産業・農林業

- ① 漁船・定置網等の一括整備 [共同利用漁船等復旧支援対策事業] 【事業完了】
 漁業協同組合による漁船・漁具の一括整備について支援しました。

通 期	計画値	実績値	進捗率
補助事業による 新規登録漁船数	6,693 隻	6,485 隻	96.9%

【事業実施期間】 平成23年度～平成27年度 (H28. 3. 31現在)

【被災漁船数】 13,271隻

<復興インデックス> 漁船の整備状況

	平成25年 3月末	平成26年 3月末	平成27年 3月末	平成28年 3月末
新規登録 漁船数	5,607隻	6,324隻	6,476隻	6,485隻
整備率	83.8%	94.5%	96.8%	96.9%

参考 稼働可能漁船数

	被災を免れた 漁船数	新規登録漁船数		合 計
		補助事業分	その他	
稼働可能漁船数	1,740 隻	6,485 隻	2,367 隻	10,592 隻

(H29. 12. 31 現在)

- ② 養殖施設等の一括整備 [水産業経営基盤復旧支援事業(養殖施設)] 【事業完了】
 養殖施設(共同利用施設)の復旧・整備について支援しました。

通 期	計画値	実績値	進捗率
整備施設数	17,480 台	17,428 台	99.7%

【事業実施期間】 平成23年度～平成27年度 (H28. 3. 31現在)

【被災養殖施設数】 25,841台

<復興インデックス> 養殖施設の整備状況

	平成25年 3月末	平成26年 3月末	平成27年 3月末	平成28年 3月末
養殖施設 整備台数	17,062台	17,329台	17,377台	17,428台
整備率	97.6%	99.1%	99.4%	99.7%

③ 流通・加工関連施設等（水産業共同利用施設）の復旧・整備状況

[水産業経営基盤復旧支援事業（共同利用施設）]

漁業協同組合等による水産物の流通・加工に関連する水産業共同利用施設（魚市場等荷捌き施設、製氷・貯氷施設、冷凍冷蔵施設、加工処理施設等）の復旧・整備について支援しています。

通 期	計画値	実績値	進捗率
整備施設数	199 箇所	206 箇所	103.5%

【事業実施期間】 平成23年度～平成32年度

(H29. 12. 31現在)

※ 今後も要望に基づき事業を実施

水産業共同利用施設の復旧・整備



大船渡湾冷凍水産加工業協同組合冷凍冷蔵施設
(大船渡市、H29年3月完成)

④ 漁港等の整備 [漁港災害復旧事業（漁港施設等本復旧）]

【事業完了】

被災した31漁港の岸壁や防波堤など、漁港施設等の本格的な復旧を実施しました。

通 期	計画値	実績値	進捗率
復旧完了漁港数	31 漁港	31 漁港	100.0%

【事業実施期間】 平成23年度～平成28年度

(H29. 3. 31現在)

【第1期事業実施期間】 潮位にかかわらず陸揚げが可能な漁港数 実績値31漁港

【被災漁港数】 31漁港（県管理）

漁港等の整備



根白漁港（大船渡市）

参考 平成 29 年 4 月から平成 29 年 12 月までの産地魚市場の水揚量

	平成 29 年 4 月 ～平成 29 年 12 月	震災前 3 年同期 平均値※	震災前 3 年同期 平均比
水揚量	74,990 t	149,426 t	50.2%

※ 平成20～22年度までの3か年度の平均値

<復興インデックス>産地魚市場水揚量の状況及び水揚金額

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
産地魚市場 水揚量	108,387t	138,800t	108,477t	86,160t
震災前 3年平均比	63.9%	81.8%	64.0%	50.8%

基準値：169,627 t（平成20～22年度までの3か年度の平均値）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
産地魚市場 水揚げ金額	19,806百万円	22,804百万円	19,412百万円	19,923百万円
震災前 3年平均比	87.3%	100.5%	85.6%	87.8%

基準値：22,686百万円（平成20～22年度までの3か年度の平均値）

※「百万円」単位ではなく「円」単位で算出した比率

参考 平成 29 年 4 月から平成 29 年 12 月までの養殖生産量

	平成 29 年 4 月 ～平成 29 年 12 月	震災前 3 年同期 平均値※	震災前 3 年同期 平均比
生産量	26,450 t	44,266 t	59.8%

※ 平成20～22年度までの3か年度の平均値

<復興インデックス>養殖生産量の状況及び生産金額

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
養殖生産量	27,946t	28,820t	30,155t	27,542t
震災前 3年平均比	58.9%	60.7%	63.5%	58.0%

基準値：47,478 t（平成20～22年度までの3か年度の平均値）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
養殖生産金額	4,393百万円	5,808百万円	6,683百万円	7,942百万円
震災前 3年平均比	45.3%	59.9%	69.0%	81.9%

基準値：9,691百万円（平成20～22年度までの3か年度の平均値）

※「百万円」単位ではなく「円」単位で算出した比率

⑤ 沿岸部の農地復旧関連事業の実施状況

甚大な被害を受けた沿岸8市町村※1の農地の復旧を実施しています。

➤ 「農地等災害復旧事業」

甚大な被害を受けた沿岸市町村の農地・農業用施設の復旧を実施します。

➤ 「農用地災害復旧関連区画整理事業」

生産性・収益性の高い農業の実現のため、災害復旧と併せてほ場等を整備します。

➤ 「中山間地域総合整備事業」

被災地の農業・農村の復興再生に必要な中山間地域のほ場等を整備します。

通 期	計画値※2	実績値	進捗率
農地等災害 復旧事業	254ha	242ha	95.3%
農用地災害復旧 関連区画整理事業	367ha	324ha	88.3%
中山間地域 総合整備事業	95ha	49ha	51.6%

【事業実施期間】平成23年度～平成32年度

(H29.12.31現在)

※1 沿岸8市町村：陸前高田市、大船渡市、釜石市、大槌町、山田町、宮古市、岩泉町、野田村

※2 各事業の計画値は、事業の対象である復旧面積・区画整理面積を指しています。

参考 津波被災農地の復旧状況

復旧対象 農地面積 ① ※	復旧実績（累計） ②		今後復旧が見込まれる面積 （①－②）
		進捗率 （②／①）	
561ha	504ha	89.8%	57ha

(H29.12.31現在)

※ 津波被災農地725haから、土地区画整理事業等で転用した農地72ha及び「まちづくり計画」等との調整により災害復旧事業を実施しない農地92haを除いた面積

(2) 商工業

① 被災企業に対する再建支援（二重債務対策） [岩手産業復興機構出資金]

二重債務問題解消に向けた既存債権の買取を行う復興支援ファンドを設立し、岩手県産業復興相談センターと連携して、事業計画の策定など、被災企業に対する再建支援を実施しています。

第3期	計画値	実績値	進捗率
岩手県産業復興相談センターの相談受付件数(全業種)	300 企業	134 企業	44.7%
二重債務対策支援件数	24 件	18 件	75.0%

【事業実施期間】平成23年度～平成30年度 (H29.12.31現在)

【第1期事業実施期間】 実績値 495企業、 149件

【第2期事業実施期間】 実績値 684企業、 71件

② 被災企業に対する再建支援（貸付金） [中小企業東日本大震災復興資金貸付金]

中小企業者に対して経営の安定に必要な資金の貸付を実施しています。

平成29年度	計画値	実績値	進捗率
融資額(全業種)	405 億円	220 億9,359 万円	54.6%

【事業実施期間】平成23年度～平成30年度 (H29.11.30現在)

【参考】 中小企業東日本大震災復興資金貸付金事業に伴い、中小企業者の負担を軽減するため保証料補給を実施しており、平成29年度は7億5,977万円を補給しています。

参考 県産業再生特区による課税の特例の効果

- 被災地の雇用創出を促進するための税制上の特例措置
- 地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置

指定事業者による投資見込額	2,788 億円
指定事業者による雇用予定数	14,248 人

(H29.12.31現在)

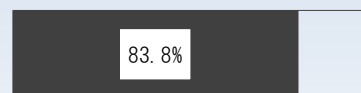
第11回被災事業所復興状況調査結果 [H29.8.1時点]

沿岸被災市町村の商工会議所・商工会会員等で被災した事業所を対象に、年に1回復興状況調査を行っています。

◆ 事業再開の状況（第1回～第11回調査を基にした推計）

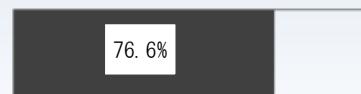
「再開済」又は「一部再開済」 83.8% ※

※ これまでの調査で回答のあった2,498事業所の再開状況を推計したもの。なお、第10回調査までに「再開・一部再開済」と回答した事業所のうち、その後「再開予定・検討中」又は「廃業」と回答した事業所は「再開・一部再開済」として集計した。



◆ 事業所の復旧状況

「およそ半分以上復旧」 959事業所
対象事業所数 1,252事業所



◆ 業績（売上等）の状況

「震災前と同程度」又は「上回っている」 588事業所
対象事業所数 1,252事業所



(3) 観光

① いわて三陸に行こう誘客促進事業

三陸の様々な地域資源を活用した効果的な情報発信、誘客活動等のプロモーションを実施しています。

② いわて観光キャンペーン推進協議会負担金

県内全域への一層の誘客拡大を図るため、地域資源を活用した観光地づくりの推進や、観光キャンペーンによる情報発信を官民共同により展開しています。

③ いわてインバウンド新時代戦略事業

ラグビーワールドカップ2019™、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会、I L C 誘致推進等を見据え、海外市場に対して、戦略的・効果的なプロモーションを実施するとともに、訪日外国人の増加に対応するための受入態勢の充実・強化を支援しています。

参考 県内主要観光地（14ヶ所）における観光客入込状況

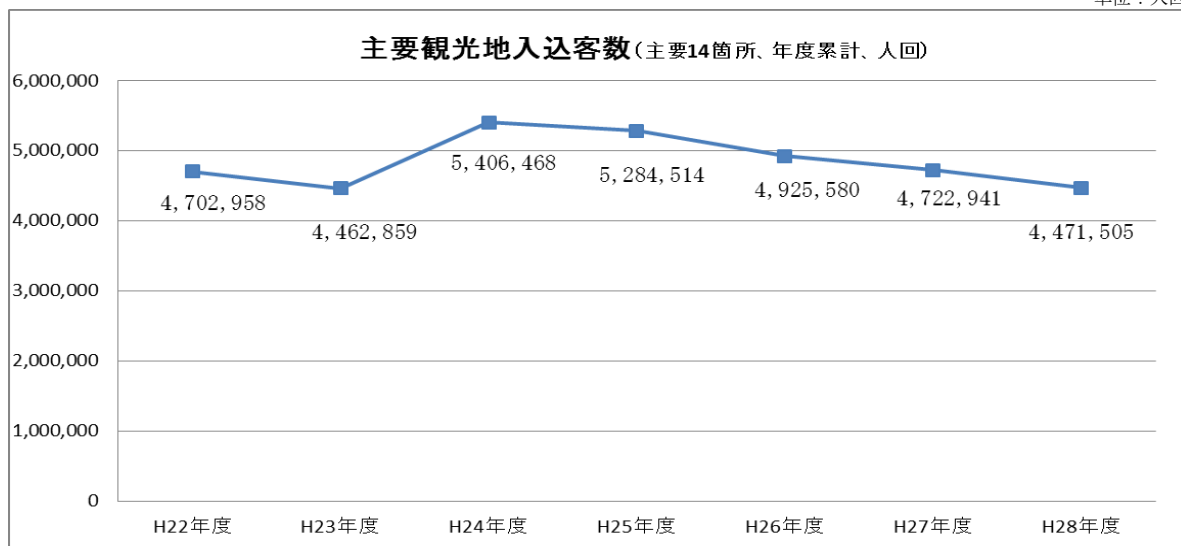
期 間	入込客数
平成29年4月～平成29年11月	366.0 万人回
平成28年4月～平成28年11月	367.5 万人回
平成27年4月～平成27年11月	389.6 万人回
対前年比※	99.6%
対前々年比※	93.9%

※「万人回」単位ではなく「人回」単位で算出した比率

<復興インデックス>主要観光地入込客数

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
主要観光地入込客数	4,702,958	4,462,859	5,406,468	5,284,514	4,925,580	4,722,941	4,471,505
対前年度比	-	-5.1%	+21.1%	-2.3%	-6.8%	-4.1%	-5.3%

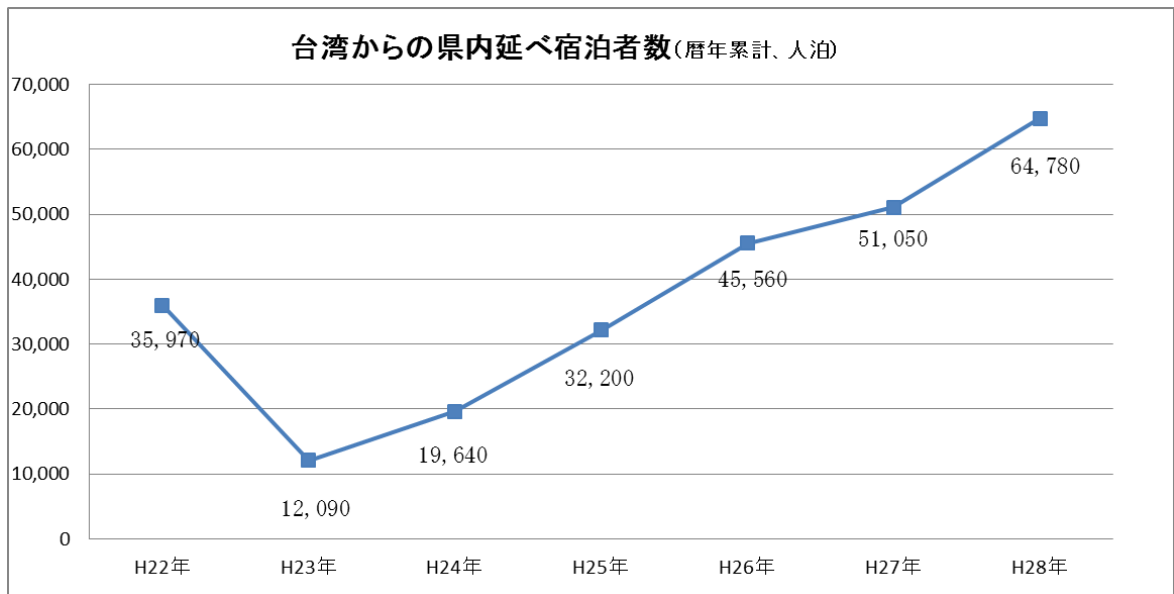
単位：人回



参考 台湾からの県内延べ宿泊者数

期 間	宿泊者数	対前年比
平成 29 年 1 月～ 平成 29 年 10 月	83,790 人泊	167.1%
平成 28 年 1 月～ 平成 28 年 10 月	50,150 人泊	116.0%
平成 27 年 1 月～ 平成 27 年 10 月	43,230 人泊	

※ 観光庁宿泊旅行統計調査（平成 29 年については速報値）



平成 29 年度における主要な観光イベント等

◆ 主なイベント

- ・ 第4回名古屋空港から出かけよう！日本各地の名産・観光巡りフェア
(4/8～9 名古屋市)
- ・ ニコニコ超会議2017・岩手県ブース (4/29～30 東京都)
- ・ 東北新幹線開業35周年(盛岡駅～大宮駅間)記念イベント
大宮駅「岩手フェア」(6/11～6/16 JR大宮駅)
シンポジウム「つながりつづける、いつまでも」(6/17 盛岡市)
駅イベント(6/24～25 JR盛岡駅、6/24 JR北上駅、JR一ノ関駅)
- ・ いわて産直市 (6/26～29 JR大宮駅)
- ・ 第2回東北の魅力発見フェア in 二子玉川ライズ (6/30～7/2 東京都)
- ・ 全国知事会議 (7/27～28 盛岡市)
- ・ 盛岡さんさ踊りパレード (8/1～8/4 盛岡市)
- ・ はこだてグルメサーカス2017 (9/2～3 函館市)
- ・ 東北の「挑戦」と「素晴らしい魅力」発信イベント@丸の内 (9/5～6 東京都)
- ・ ツーリズムEXPOジャパン2017 (9/21～24 東京都)
- ・ 三陸地域資源活用観光プロモーション「いわて三陸めぐりあいin東京 課外授業」
(11/4 東京都)
- ・ 東北・TOHOKU 再発見フェア (11/3～5 JR仙台駅)
- ・ 第9回池袋鉄道まつり (11/18～19 JR池袋駅)
- ・ 東北プレミアムマルシェ (11/24 東京都)
- ・ いわて産直市 (12/14～16 JR上野駅)
- ・ 2017 冬早春の旅観光展 (12/17～18 JR横浜駅)
- ・ 第51回いわて雪まつり (2/14～18 岩手山南麓エリア)
- ・ 春のさんりくマルシェ～岩手三陸の文化と観光展～ (3/20～25 仙台市)



第2回東北の魅力発見フェア
in 二子玉川ライズ



盛岡さんさ踊りパレード

参考1 主な事業の進捗状況一覧

3 原則	10 分野	事業名	項目(公表データ)	通期(H23~H30) ※				第3期(H29~H30)				備考		
				目標・計画	実績 H29.9月末	実績 H29.12月末	進捗率	目標・計画	実績 H29.9月末	実績 H29.12月末	進捗率			
I 「安全」の確保	1 防災のまちづくり	(1) 原発放射線影響対策事業(情報発信)	生活空間放射線量測定件数	件数	-	4,104	4,269	-	-	330	495	-		
			県産食品検査件数	件数	-	148,379	155,966	-	-	11,366	18,953	-		
		(2) 放射性物質被害畜産総合対策事業	牧草地の除染	面積(ha)	12,396	12,396	-	100.0%	-	-	-	-	事業完了	
		(3) まちづくり(面整備)事業	土地区画整理事業	完了市町村数	7	1	1	14.3%	4	0	0	0.0%		
				地区	全部完了	19	4	8	42.1%	12	0	4	33.3%	
				工事着手		19	19	100.0%	-	-	-	-		
			区画数	全部完了	4,908	2,656	2,886	58.8%	2,549	586	816	32.0%		
				工事着手		4,908	4,908	100.0%	-	-	-	-		
			防災集団移転促進事業	完了市町村数	7	3	3	42.9%	5	1	1	20.0%		
		(4) 海岸保全施設等整備事業	津波復興拠点整備事業	地区	全部完了	88	78	80	90.9%	12	2	4	33.3%	
				工事着手		88	88	100.0%	-	-	-	-		
			区画数	全部完了	2,103	1,808	1,885	89.6%	406	111	188	46.3%	目標・計画及び実績は、社会資本の復旧・復興ロードマップ(H29.9.30現在)に基づくもの。	
			工事着手		2,103	2,103	100.0%	-	-	-	-			
	(5) 湾口防波堤等整備事業	漁業集落防災機能強化事業	完了市町村数	11	7	7	63.6%	4	1	1	25.0%			
			地区	全部完了	41	32	33	80.5%	9	2	3	33.3%		
			工事着手		39	39	95.1%	2	0	0	0.0%			
		区画数	全部完了	465	423	423	91.0%	66	26	26	39.4%			
			工事着手		465	465	100.0%	-	-	-	-			
		海保保全施設の復旧・整備(市町村)	完了箇所数	105	42	44	41.9%	25	0	2	8.0%	目標・計画及び実績は、社会資本の復旧・復興ロードマップ(H29.9.30現在)に基づくもの。		
	(6) まちづくり連携道路整備事業	久慈湾湾口防波堤	ケーソン設置延長(m)	3,800	2,075	2,195	57.8%	-	210	330	-	平成40年度完成予定		
			工事着手済延長(m)		2,195	2,195	57.8%	-	240	240	-			
		宮古港電崎防波堤	ケーソン設置延長(m)	400	400	-	100.0%	-	-	-	-	平成29年度完成予定 現在消波工を施工中		
			工事着手済延長(m)		400	-	100.0%	-	-	-	-			
釜石湾湾口防波堤		ケーソン設置延長(m)	1,960	1,860	1,960	100.0%	-	210	310	-	平成29年度完成予定 現在上部工を施工中			
		工事着手済延長(m)		1,960	1,960	100.0%	-	310	310	-				
大船渡湾湾口防波堤	ケーソン設置延長(m)	736	736	-	100.0%	-	-	-	-	平成28年度完成				
	工事着手済延長(m)		736	-	100.0%	-	-	-	-					
(7) 防災拠点等再生可能エネルギー導入事業	市町村等への補助施設数	施設	459	449	449	97.8%	22	13	13	59.1%				
2 交通ネットワーク	(1) 三陸復興道路整備事業	復興道路(三陸沿岸道路)	供用中(km)	213	65	79	37.1%	-	0	14	-			
		復興道路(東北横断自動車道釜石秋田線)	供用中(km)	80	63	63	78.8%	-	0	0	-	平成30年度全線開通予定		
		復興道路(宮古盛岡横断道路)	供用中(km)	66	24	24	36.4%	-	13	13	-	計画延長 100km 專業化延長 66km		
		復興支援道路の整備	完了箇所数	38	20	24	63.2%	14	1	5	35.7%			
		復興関連道路の整備	完了箇所数	20	11	11	55.0%	8	0	0	0.0%			
II 「暮らし」の再建	(1) 災害公営住宅等整備事業	災害公営住宅整備戸数(県)	戸数	2,596	2,328	2,367	91.2%	439	171	210	47.8%			
		災害公営住宅整備戸数(市町村)	戸数	2,973	2,600	2,685	90.3%	529	163	248	46.9%			
		内陸部における災害公営住宅の整備戸数	戸数	303	0	0	0.0%	124	0	0	0.0%			
	(2) 被災者住宅再建支援事業	補助金の支給世帯数	世帯数	9,518	7,728	8,020	84.3%	1,679	491	783	46.6%			
(3) 緊急雇用創出事業(事業復興型雇用創出事業を除く)	新規雇用者数	人数	28,966	28,587	-	98.7%	-	-	-	-	事業完了			
(4) 事業復興型雇用支援事業	新規助成対象労働者数	人数	18,218	17,986	17,986	98.7%	272	0	0	0.0%	通期及び平成29年度の計画値・実績値を掲載			

※ 通期の目標・計画について、ハード系事業は全事業期間（H31年度以降含む）における計画値、ソフト系事業は第1期実績値及び第2期実績値（見込み）、第3期計画値の合計を記載しています。

参考1 主な事業の進捗状況一覧

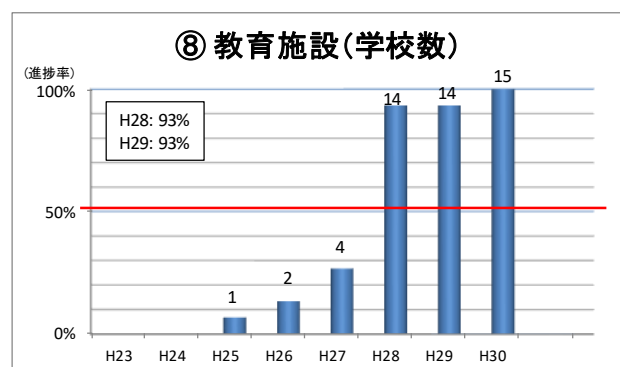
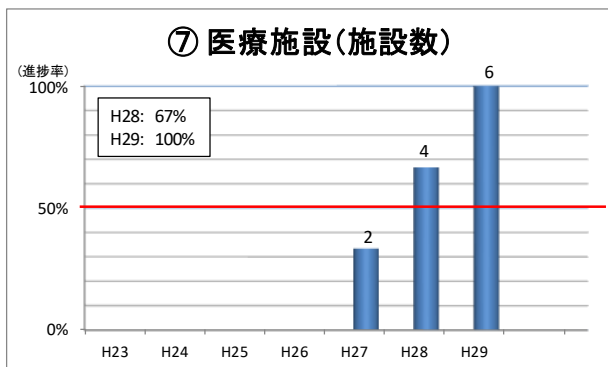
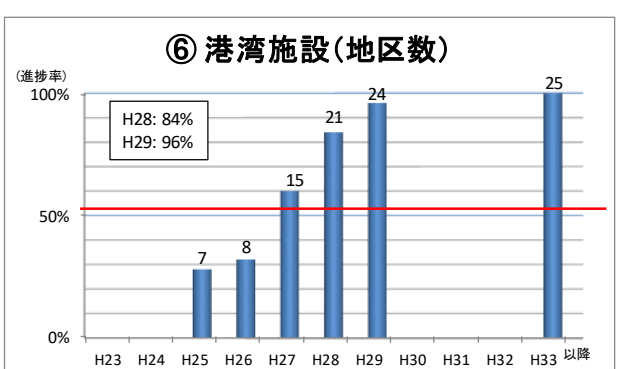
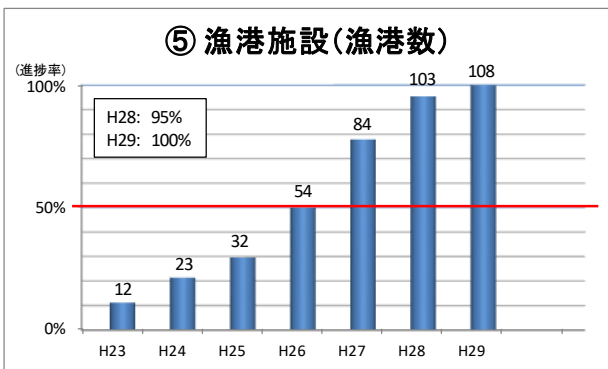
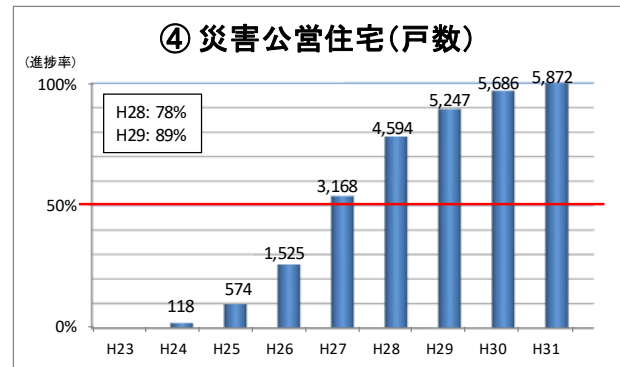
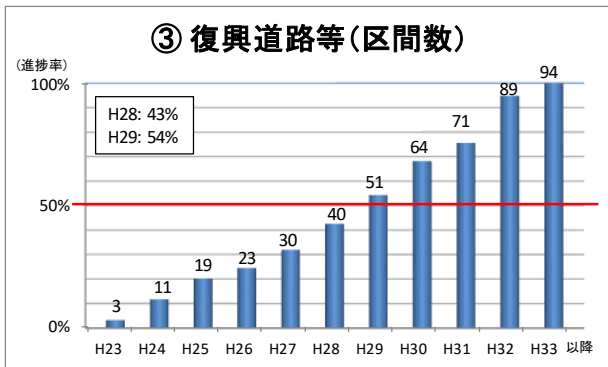
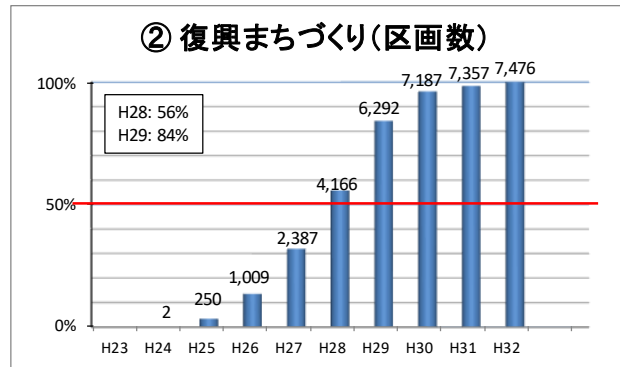
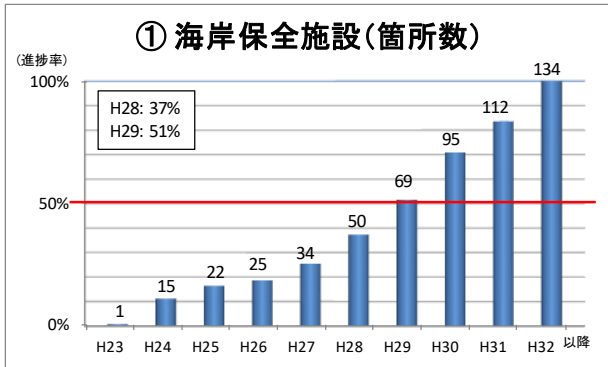
3 原則	10 分野	事業名	項目(公表データ)		通期(H23~H30) ※				第3期(H29~H30)			備考			
					目標・計画	実績 H29.9月末	実績 H29.12月末	進捗率	目標・計画	実績 H29.9月末	実績 H29.12月末		進捗率		
II 「暮らし」の再建	2 保健・医療・福祉	(1)被災地医療施設復興支援事業	移転・新築医療施設数	施設数	39	33	34	87.2%	6	0	1	16.7%	県立・市町村立を含む		
			仮設医療施設から恒久的医療施設への移行	施設数	31	24	25	80.6%	8	1	2	25.0%			
		(2)被災地要援護高齢者支援事業	介護予防教室の開催数	回数	757	729	761	100.5%	80	46	78	97.5%			
			地域包括ケア研修会の開催数	回数	36	28	29	80.6%	8	0	1	12.5%			
		(3)被災地高齢者ふれあい交流促進事業	ふれあい運動教室の開催数	回数	891	719	763	85.6%	240	56	100	41.7%			
		(4)被災地健康相談等支援事業	健康相談等実施回数	回数	7,820	7,455	7,636	97.6%	600	231	412	68.7%			
	口腔ケア指導等実施回数		回数	1,286	1,244	1,270	98.8%	100	6	32	32.0%				
	(5)こころのケアセンター等設置運営事業	ケアケース検討数	ケース	3,876	3,543	3,743	96.6%	728	393	593	81.5%				
	(6)いわてこどもケアセンター設置運営事業	ケアセンター開設日数	日数	2,381	1,894	1,987	83.5%	680	195	288	42.4%				
	3 教育・文化	(1)学校施設の復旧状況	県立学校の復旧状況	校数	県内	73	73	-	100.0%	-	-	-		-	目標・計画は被災学校数を、実績は復旧済学校数を示す。
				沿岸のみ	19	19	-	100.0%	-	-	-	-			
			市町村立学校の復旧状況	校数	県内	328	326	326	99.4%	-	0	0		-	
				沿岸のみ	67	65	65	97.0%	-	0	0	-			
		私立学校の復旧状況	校数	県内	37	36	36	97.3%	-	0	0	-			
				沿岸のみ	9	8	8	88.9%	-	0	0	-			
		(2)被災地学校等への教職員配置事業	教職員の加配状況(小中学校等)	人数	1,556	1,370	1,372	88.2%	180	174	176	97.8%		通期及び平成29年度の計画値・実績値を掲載	
			教職員の加配状況(県立学校)	人数	330	283	283	85.8%	43	39	39	90.7%			
	(3)郷土芸能復興支援事業	活動再開に至った郷土芸能団体数	団体数	74	68	68	91.9%	6	0	0	0.0%				
	(4)放課後における児童生徒の居場所づくり事業	沿岸市町村における放課後子ども教室数	教室数	212	195	195	92.0%	40	24	24	60.0%				
	(5)アスレティックトレーナー派遣事業	アスレティックトレーナー派遣数	回数	72	130	-	180.6%	-	-	-	-	事業完了			
	4 地域 ニ コ ミ ュ	(1)被災者の生活支援とセーフティネット対策事業	生活支援相談員の配置人数	人数	1,482	1,265	1,269	85.6%	186	155	159	85.5%		通期及び平成29年度の計画値・実績値を掲載	
			(2)「いわて三陸復興のかけ橋」推進事業	復興支援マッチング件数	件数	246	196	205	83.3%	60	8	17		28.3%	
	5 市 政 町 機 村 能	(1)被災市町村行政機能支援事業(職員派遣)	職員確保数	人数	-	-	-	-	-	626	619	-		年度毎(月毎)に必要な数が変動するため、実績のみ掲載	
	III 「なりわい」の再生	1 水 産 業 ・ 農 林 業	(1)共同利用漁船等復旧支援対策事業	補助事業による新規登録漁船数	隻	6,693	6,485	-	96.9%	-	-	-		-	事業完了
(2)水産業経営基盤復旧支援事業(養殖施設)				整備施設数	台	17,480	17,428	-	99.7%	-	-	-	-	事業完了	
(3)水産業経営基盤復旧支援事業(共同利用施設)			整備施設数	箇所	199	204	206	103.5%	3	10	12	400.0%			
(4)漁港災害復旧事業(漁港施設等本復旧)			復旧完了漁港数	漁港	31	31	-	100.0%	-	-	-	-	事業完了		
(5)沿岸部の農地復旧関連事業			農地等災害復旧事業	復旧面積(ha)	254	242	242	95.3%	8	0	0	0.0%			
		農用地災害復旧関連区画整理事業	区画整理面積(ha)	367	324	324	88.3%	43	0	0	0.0%				
		中山間地域総合整備事業	区画整理面積(ha)	95	49	49	51.6%	46	0	0	0.0%				
2 商 工 業		(1)岩手産業復興機構構出資金	岩手県産業復興相談センターの相談受付件数(全業種)	企業数	1,479	1,277	1,313	88.8%	300	98	134	44.7%			
			二重債務対策支援件数	件数	233	233	238	102.1%	24	13	18	75.0%			
		(2)中小企業東日本大震災復興資金貸付金	融資額(全業種)	億円	-	3,041	3,135	-	405	127	221	54.6%	通期及び平成29年度の計画値・実績値を掲載		

※ 通期の目標・計画について、ハード系事業は全事業期間（H31年度以降含む）における計画値、ソフト系事業は第1期実績値及び第2期実績値（見込み）、第3期計画値の合計を記載しています。

参考2 これまでの実績と今後の見通し

「社会資本の復旧・復興ロードマップ（H29.9.30現在）」に掲載する主要8分野の復旧・復興事業におけるこれまでの実績と今後の見通しを、グラフで示しています。

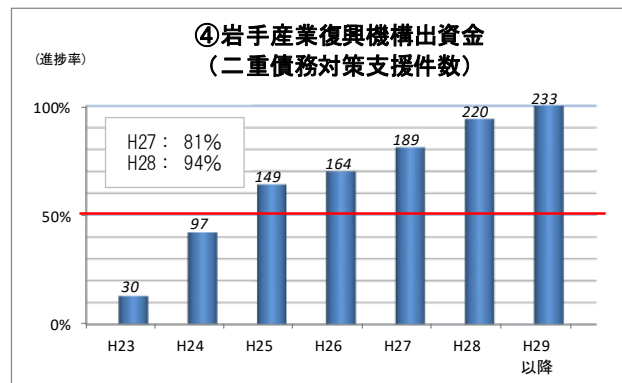
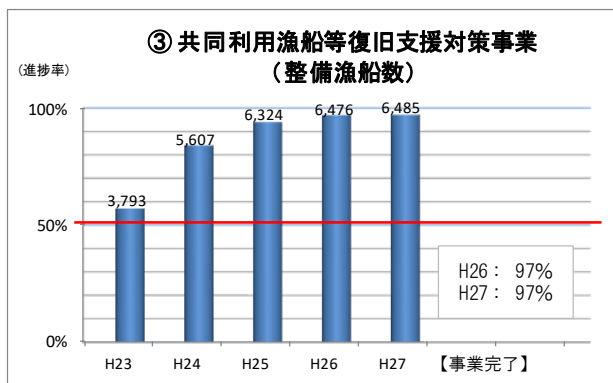
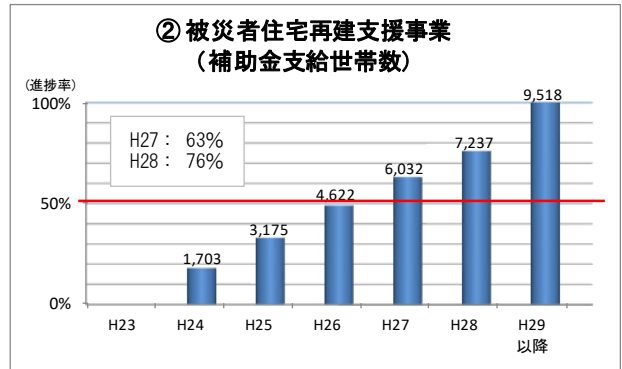
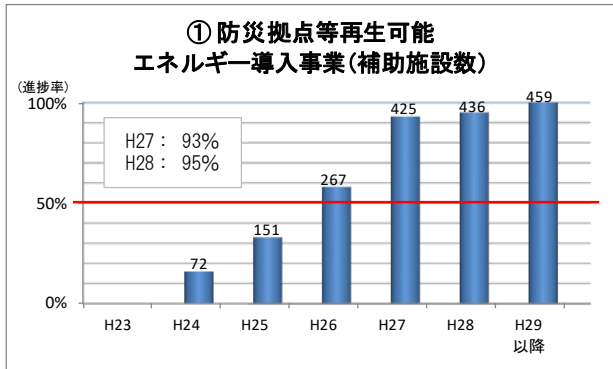
- ①海岸保全施設 ②復興まちづくり ③復興道路等 ④災害公営住宅 ⑤漁港
⑥港湾 ⑦医療（病院、医科診療所） ⑧教育（小学校、中学校、高等学校）



※ 平成 28 年度までは実績値を、それ以降は計画値を計上している。なお、進捗率は通期における計画値に対する割合を表す。

ロードマップに掲載されていない事業について、ソフト事業を中心にこれまでの実績と今後の見通しを示しています。

- ①防災拠点等再生可能エネルギー導入事業 ②被災者住宅再建支援事業
- ③共同利用漁船等復旧支援対策事業(整備漁船数)
- ④岩手産業復興機構出資金(二重債務対策支援件数)



※ 平成 28 年度までは実績値を、それ以降は計画値を計上している。なお、進捗率は通期における計画値に対する割合を表す。

〈巻末〉

いわて復興インデックス

1. 全体概況	P48
2. 項目別概況	P49
(1)人口	P49
(2)経済	P51
(3)保健・福祉・医療	P57
(4)その他	P58

1. 全体概況

分類	項目名	データ		指標		出典	データ範囲	備考
		最新	単位	最新	基準			
人口	人口総数	243,052	人	-10.9%	平成23年3月比	「岩手県毎月人口推計」(調査統計課)	沿岸	
	人口の社会増減(累計)	-14,654	人	-38	前回差	「岩手県毎月人口推計」(調査統計課)	沿岸	
経済	有効求人倍率(原数値)	1.66	—	+0.11	前回差	岩手労働局	沿岸	一般とパートの合計
	有効求職者数	3,632	人	-1.8%	前年同月比	岩手労働局	沿岸	
	企業倒産件数(年度累計)[-]	7	件	-12.5%	前年同期間比	東京商工リサーチ、同盛岡支店*	沿岸	
	大型小売店販売額(全店舗)	10,894	百万円	-2.5%	前年同月比	東北経済産業局*	全県	百貨店とスーパーの合計(県内61店舗(H26年11月))
	鉱工業生産指数(原指数)	99.6	—	+6.0%	前年同月比	岩手県鉱工業生産指数(調査統計課)*	全県	平成22年(2010年)基準速報値
	公共工事請負金額(年度累計)	436,171	百万円	+13.9%	前年同期間比	北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)*	全県	県内で発注された国、独立行政法人、県、市町村等の事業の合計
	新設住宅着工戸数	729	戸	+9.1%	前年同期間比	「建築動態統計調査」*(建築住宅課)	沿岸	
保健・福祉・医療	生活保護世帯数[-]	2,061	世帯	-22.4%	平成23年3月比	業務統計(地域福祉課)	沿岸	速報値
	介護施設等定員数	4,496	人	119.3%	平成23年3月比	業務統計(長寿社会課)	沿岸	新設含む
	医療提供施設数(医療機関)	214	施設	89.2%	平成23年3月比	業務統計(医療政策室、健康国保課)	沿岸	新設含む
	医療提供施設数(薬局)	98	施設	98.0%	平成23年3月比	業務統計(医療政策室、健康国保課)	沿岸	新設含む
その他	交通事故件数[-]	47	件	-21.7%	前年同期間比	「交通事故発生状況」(警察本部)	沿岸	
	NPO法人数	129	団体	+134.5%	平成23年3月比	業務統計(若者女性協働推進室)	沿岸	

参考資料	新規求人に占める正社員の割合	岩手労働局	沿岸	
	新規高等学校卒業者の県内就職者数割合	岩手労働局	沿岸	
	製造業事業所数・従業者数	「工業統計調査」	沿岸	
	製造品出荷額	「工業統計調査」	沿岸	

注1：項目名の後に「-」が付いているものはマイナス指標（減少することが望ましいもの）である。

注2：指標に%が使用されているものは比率を表し、そのうち数値の前に「+」「-」記号が付いているものは増減率を示す。

注3：データ範囲における「沿岸」とは、原則として、沿岸12市町村（宮古市、大船渡市、久慈市、陸前高田市、釜石市、大槌町、岩泉町、山田町、田野畑村、普代村、野田村、洋野町）を指すが、一部の項目で異なるため、該当する項目は項目別概況にて対象範囲を記す。

注4：*については「最近の景況」（調査統計課）でも確認可能である。

注5：出典に業務統計と書かれたもの以外については、それぞれのホームページ上で公表されており入手可能である。

2. 項目別概況

* [-] がついているものはマイナス指標（減少することが望ましいもの）

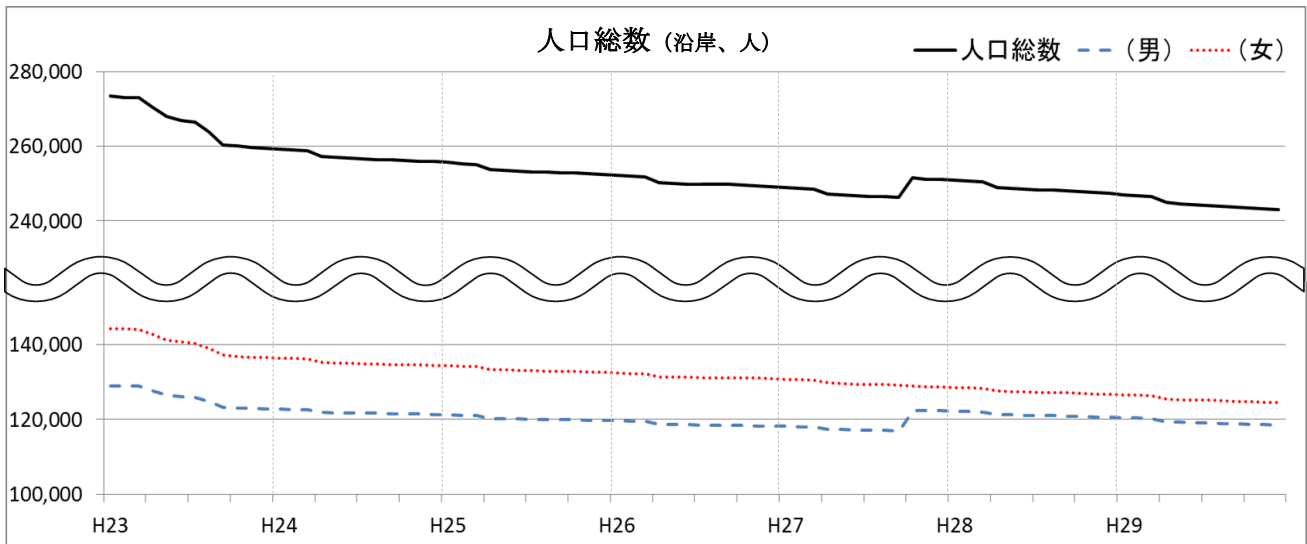
(1) 人口

① 人口総数（沿岸）〔平成29年12月1日現在：-10.9%（平成23年3月比）〕

		平成28年 1月	4月	7月	10月	12月	平成29年 3月	6月	9月	12月
総数	人口	250,844	248,969	248,396	247,912	247,374	246,566	244,358	243,735	243,052
	平成23年 3月比	-8.1%	-8.8%	-9.0%	-9.2%	-9.4%	-9.7%	-10.5%	-10.7%	-10.9%
男	人口	122,255	121,312	121,117	120,891	120,638	120,237	119,115	118,829	118,554
	平成23年 3月比	-5.1%	-5.9%	-6.0%	-6.2%	-6.4%	-6.7%	-7.6%	-7.8%	-8.0%
女	人口	128,589	127,657	127,279	127,021	126,736	126,329	125,243	124,906	124,498
	平成23年 3月比	-10.7%	-11.4%	-11.7%	-11.8%	-12.0%	-12.3%	-13.1%	-13.3%	-13.6%

単位：人、基準値：総数272,937人、男128,874人、女144,063人

平成29年12月1日現在の沿岸部の人口は243,052人であり、震災前（平成23年3月1日現在）と比較すると、29,885人（10.9%）の減少であり、男女別では、男性は10,320人（8.0%）の減少、女性は19,565人（13.6%）の減少となっている。

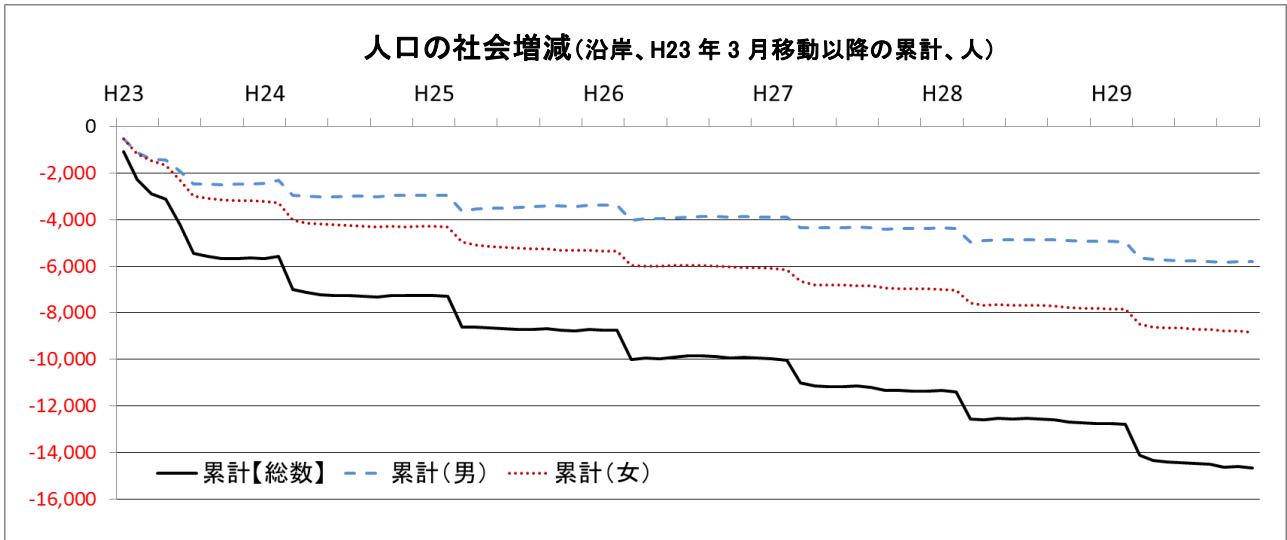


② 人口の社会増減（累計）（沿岸）〔平成29年10～11月：-38人（前回差）〕

		平成27年 10～12月	平成28年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	平成29年 1～3月	4～6月	7～9月	10～11月
総数	社会増減	-11,355	-12,548	-12,555	-12,591	-12,744	-14,122	-14,424	-14,616	-14,654
	前回差	—	-1,193	-7	-36	-153	-1,378	-302	-192	-38
男	社会増減	-4,378	-4,954	-4,881	-4,882	-4,923	-5,632	-5,768	-5,830	-5,817
	前回差	—	-576	+73	-1	-41	-709	-136	-62	+13
女	社会増減	-6,977	-7,594	-7,674	-7,709	-7,821	-8,490	-8,656	-8,786	-8,837
	前回差	—	-617	-80	-35	-112	-669	-166	-130	-51

単位：人

沿岸部の平成23年3月から平成29年11月までの人口の社会増減は-14,654人（累計）の減少であり、平成29年10月から11月までの直近2ヶ月間では38人の減少となっている。男女別では、男性が13人の増加、女性が51人の減少となっている。



(参考) 市町村ごとの人口総数(沿岸、各月1日現在、人)

	平成23年3月			平成29年12月			震災以後の増減率(81ヶ月) ※1			震災前の増減率 ※2			(参考) 震災以後 の社会増減数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
宮古市	59,229	28,117	31,112	54,715	26,993	27,722	-7.6%	-4.0%	-10.9%	-1.5%	-1.6%	-1.4%	-2,551	-950	-1,601
大船渡市	40,579	19,373	21,206	36,831	17,974	18,857	-9.2%	-7.2%	-11.1%	-1.1%	-1.2%	-1.1%	-1,373	-534	-839
久慈市	36,789	17,342	19,447	34,553	16,510	18,043	-6.1%	-4.8%	-7.2%	-1.2%	-1.3%	-1.1%	-1,422	-635	-787
陸前高田市	23,221	10,807	12,414	19,120	9,417	9,703	-17.7%	-12.9%	-21.8%	-1.2%	-1.2%	-1.3%	-1,745	-700	-1,045
釜石市	39,399	18,459	20,940	35,672	17,585	18,087	-9.5%	-4.7%	-13.6%	-1.8%	-1.9%	-1.8%	-1,664	-515	-1,149
大槌町	15,222	7,109	8,113	11,428	5,626	5,802	-24.9%	-20.9%	-28.5%	-1.4%	-1.5%	-1.4%	-2,043	-834	-1,209
山田町	18,506	8,707	9,799	15,338	7,516	7,822	-17.1%	-13.7%	-20.2%	-1.4%	-1.4%	-1.4%	-1,646	-668	-978
岩泉町	10,708	5,155	5,553	9,364	4,579	4,785	-12.6%	-11.2%	-13.8%	-2.1%	-2.1%	-2.0%	-565	-220	-345
田野畑村	3,838	1,867	1,971	3,369	1,670	1,699	-12.2%	-10.6%	-13.8%	-1.9%	-1.9%	-1.9%	-164	-60	-104
普代村	3,065	1,497	1,568	2,713	1,371	1,342	-11.5%	-8.4%	-14.4%	-1.6%	-1.8%	-1.5%	-90	-51	-39
野田村	4,606	2,186	2,420	4,010	1,879	2,131	-12.9%	-14.0%	-11.9%	-1.4%	-1.6%	-1.2%	-290	-141	-149
洋野町	17,775	8,255	9,520	15,939	7,434	8,505	-10.3%	-9.9%	-10.7%	-1.6%	-1.9%	-1.4%	-1,101	-509	-592
沿岸部	272,937	128,874	144,063	243,052	118,554	124,498	-10.9%	-8.0%	-13.6%	-1.5%	-1.5%	-1.4%	-14,654	-5,817	-8,837
内陸部	1,053,706	504,390	549,316	1,010,365	484,925	525,440	-4.1%	-3.9%	-4.3%	-0.7%	-0.8%	-0.6%	-9,006	-3,281	-5,725
県全体	1,326,643	633,264	693,379	1,253,417	603,479	649,938	-5.5%	-4.7%	-6.3%	-0.8%	-0.9%	-0.7%	-23,660	-9,098	-14,562

注1. 震災以後の増減率=平成23年3月から平成29年12月まで(震災以降の81ヶ月)の増減率

注2. 震災前の増減率=平成19年度(平成19年4月~平成20年3月)、平成20年度(平成20年4月~平成21年3月)及び平成21年度(平成21年4月~平成22年3月)の3ヶ年それぞれの増減率の平均

注3. 人口は、各月1日現在のもの

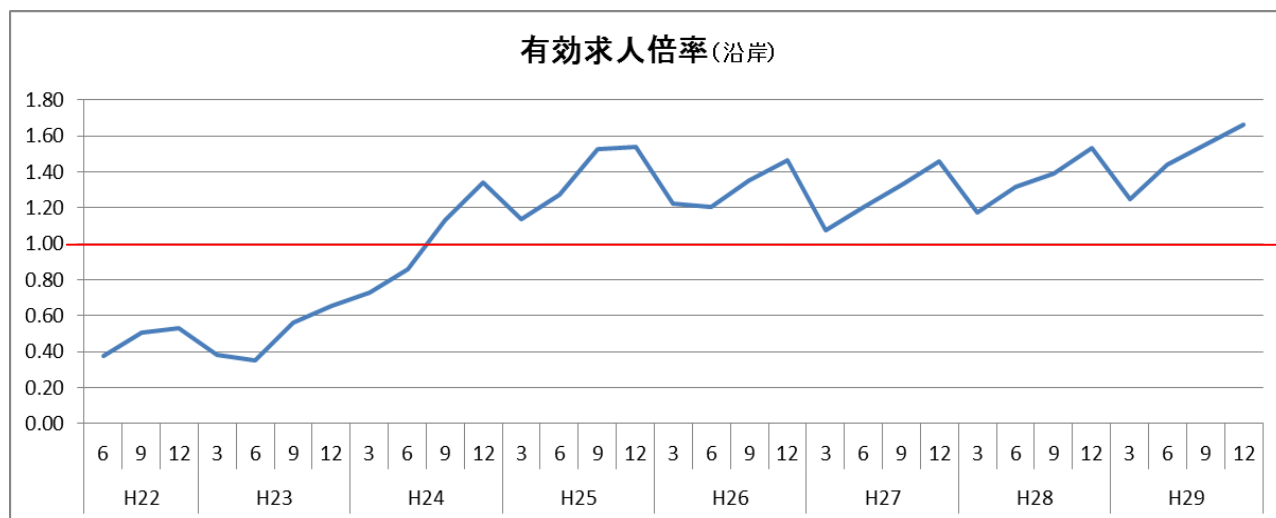
- ・人口に関するデータは「岩手県毎月人口推計」を基に作成しており、「岩手県毎月人口推計」は直近の国勢調査の常住人口(10月1日現在)を基準に、各月の出生、死亡、転入、転出等の数を加減して推計されている。
- ・沿岸人口総数は平成27年国勢調査(確定値)の数値であり、平成27年11月以降の総数は国勢調査を基準に推計された値である。

(2) 経済

③ 有効求人倍率（原数値）（沿岸）〔平成29年12月：+0.11（前回差）〕

	平成27年 12月	平成28年 3月	6月	9月	12月	平成29年 3月	6月	9月	12月
有効求人倍率	1.46	1.18	1.32	1.39	1.53	1.25	1.44	1.55	1.66
前回差	—	-0.28	+0.14	+0.07	+0.14	-0.28	+0.19	+0.11	+0.11

平成29年12月における沿岸部（釜石、宮古、大船渡、久慈地域）の有効求人倍率（原数値）は平成29年9月と比較して0.11増の1.66となっており、平成24年7月以降66カ月連続で1倍台を維持している。



（参考1）沿岸部の安定所別の有効求人倍率（原数値）

安定所別	平成27年 12月	平成28年 3月	6月	9月	12月	平成29年 3月	6月	9月	12月
釜石	1.49	1.23	1.33	1.31	1.53	1.32	1.46	1.52	1.89
宮古	1.50	1.22	1.30	1.45	1.64	1.25	1.56	1.62	1.52
大船渡	1.95	1.40	1.74	1.90	1.86	1.40	1.57	1.69	1.82
久慈	0.93	0.81	0.90	0.94	1.09	0.96	1.11	1.31	1.37
沿岸計	1.46	1.18	1.32	1.39	1.53	1.25	1.44	1.55	1.66
内陸計	1.26	1.24	1.20	1.35	1.41	1.36	1.32	1.43	1.51
県計	1.30	1.23	1.23	1.36	1.43	1.34	1.34	1.46	1.54

（参考2）新規求人に占める正社員の割合

安定所別	平成27年 12月	平成28年 3月	6月	9月	12月	平成29年 3月	6月	9月	12月
釜石	47.6%	38.4%	43.5%	40.3%	39.1%	31.3%	33.6%	35.6%	33.3%
宮古	43.5%	36.7%	41.2%	39.6%	41.6%	39.0%	41.5%	48.9%	51.1%
大船渡	39.3%	36.6%	38.2%	38.1%	42.0%	33.3%	34.4%	31.6%	35.8%
久慈	54.9%	39.0%	42.5%	39.6%	40.9%	35.8%	40.2%	38.8%	40.2%
県全域	38.4%	34.5%	37.2%	37.0%	40.1%	35.2%	38.4%	37.9%	40.2%

(参考3) 新規高等学校卒業者の県内就職者数の割合

安定所別	平成23年3月卒業	平成24年3月卒業	平成25年3月卒業	平成26年3月卒業	平成27年3月卒業	平成28年3月卒業	平成29年3月卒業
釜石	56.7%	55.6%	69.2%	69.6%	67.3%	68.2%	79.6%
宮古	52.9%	42.4%	52.4%	69.8%	64.6%	61.4%	59.0%
大船渡	56.2%	50.3%	62.7%	61.1%	69.5%	60.8%	65.7%
久慈	32.7%	40.1%	44.5%	41.6%	46.3%	49.8%	51.0%
沿岸	49.0%	46.2%	56.3%	60.0%	60.9%	59.8%	63.6%
内陸	61.4%	62.1%	66.0%	65.9%	64.3%	65.6%	67.1%
県全域	57.8%	57.8%	63.3%	64.4%	63.4%	64.1%	66.3%

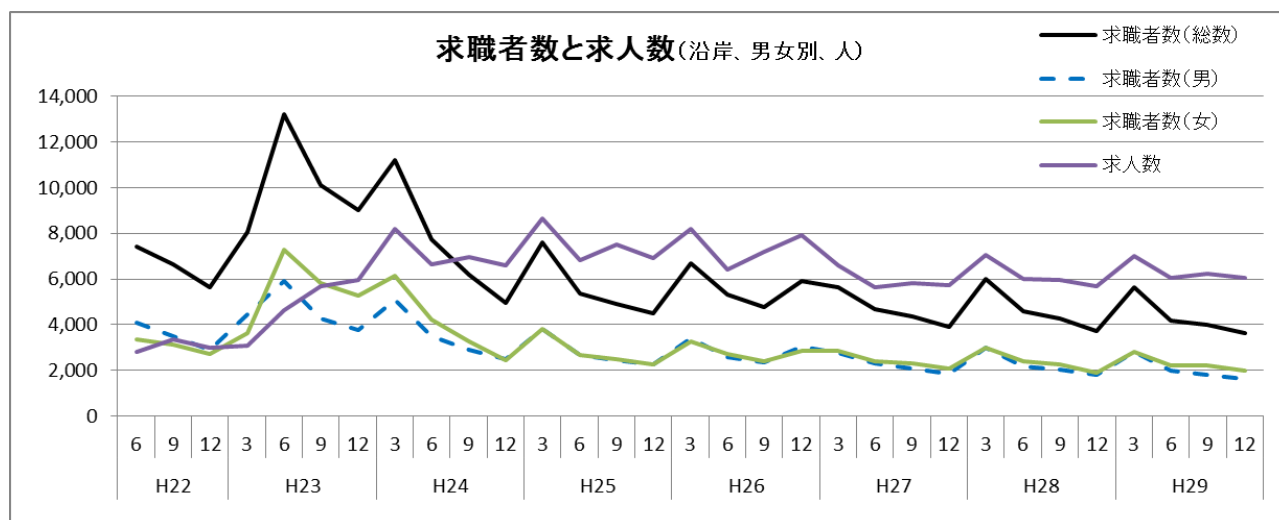
④ 有効求職者数 (沿岸) [-] [平成29年12月: -1.8% (前年同月比)]

		平成27年12月	平成28年3月	6月	9月	12月	平成29年3月	6月	9月	12月
総数	人数	3,921	6,009	4,563	4,287	3,698	5,620	4,190	4,008	3,632
	前年同月比	-1.7%	-6.4%	-2.6%	-2.0%	-5.7%	-6.5%	-8.2%	-6.5%	-1.8%
男	人数	1,865	3,003	2,165	2,019	1,792	2,806	1,993	1,805	1,627
	前年同月比	-5.3%	-5.9%	-5.7%	-2.4%	-3.9%	-6.6%	-7.9%	-10.6%	-9.2%
女	人数	2,055	3,004	2,397	2,266	1,904	2,811	2,194	2,201	2,002
	前年同月比	+1.8%	-7.1%	+0.3%	-1.6%	-7.3%	-6.4%	-8.5%	-2.9%	+5.1%

※求職申込に性別は必須ではないため、総数と男女の計は一致しない。

単位: 人

平成29年12月における沿岸部(釜石、宮古、大船渡、久慈地域)の有効求職者数は3,632人で、前年同月比で1.8%の減少であり、男女別では、男性は1,627人で前年同月比9.2%の減少、女性は2,002人で5.1%の増加となっている。有効求職者数は震災直後の平成23年5月以降、全体として見れば減少傾向が続いており、指標(総数、前年同月比)については平成24年4月以降69ヵ月連続でマイナスとなっている。

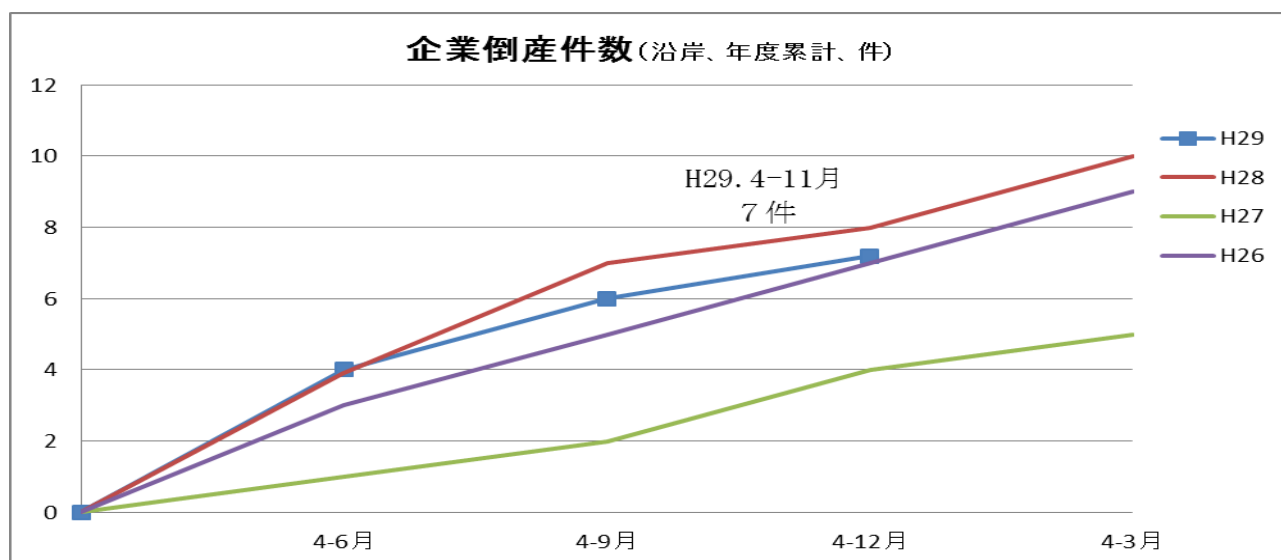


⑤ 企業倒産件数（年度累計）（沿岸）〔-〕〔平成29年4～11月：-12.5%（前年同期間比）〕

	平成27年 4～12月	平成27年度 累計	平成28年 4～6月	4～9月	4～12月	平成28年度 累計	平成29年 4～6月	4～9月	4～11月
企業倒産 件数	4	5	4	7	8	10	4	6	7
前年 同期間 比	-42.9%	-44.4%	+300.0%	+250.0%	+100.0%	+100.0%	+0.0%	-14.3%	-12.5%

単位：件

平成29年4月から11月までの企業倒産件数は7件であり、前年同期間比で1件減となっている。

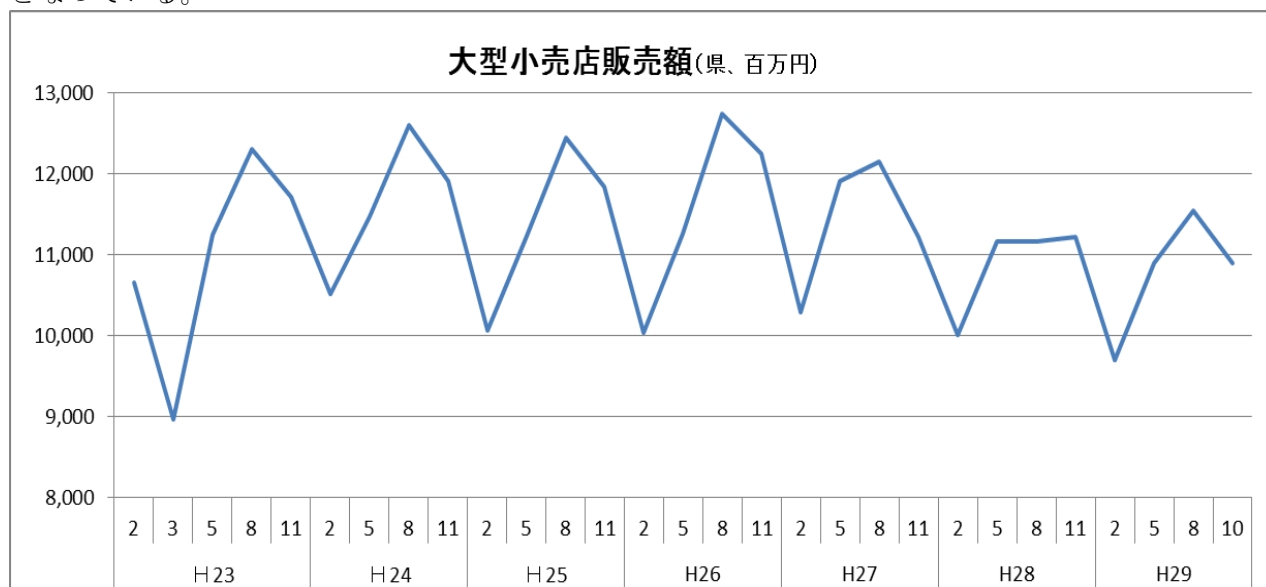


⑥ 大型小売店販売額（全県）〔平成29年10月：-2.5%（前年同月比）〕

	平成27年 11月	平成28年 2月	5月	8月	11月	平成29年 2月	5月	8月	10月
大型小売店 販売額	11,221	10,012	11,172	11,162	11,229	9,699	10,893	11,552	10,894
前年 同月 比	-8.4%	-2.7%	-6.3%	-4.0%	+0.1%	-3.1%	-2.5%	-0.9%	-2.5%

単位：百万円

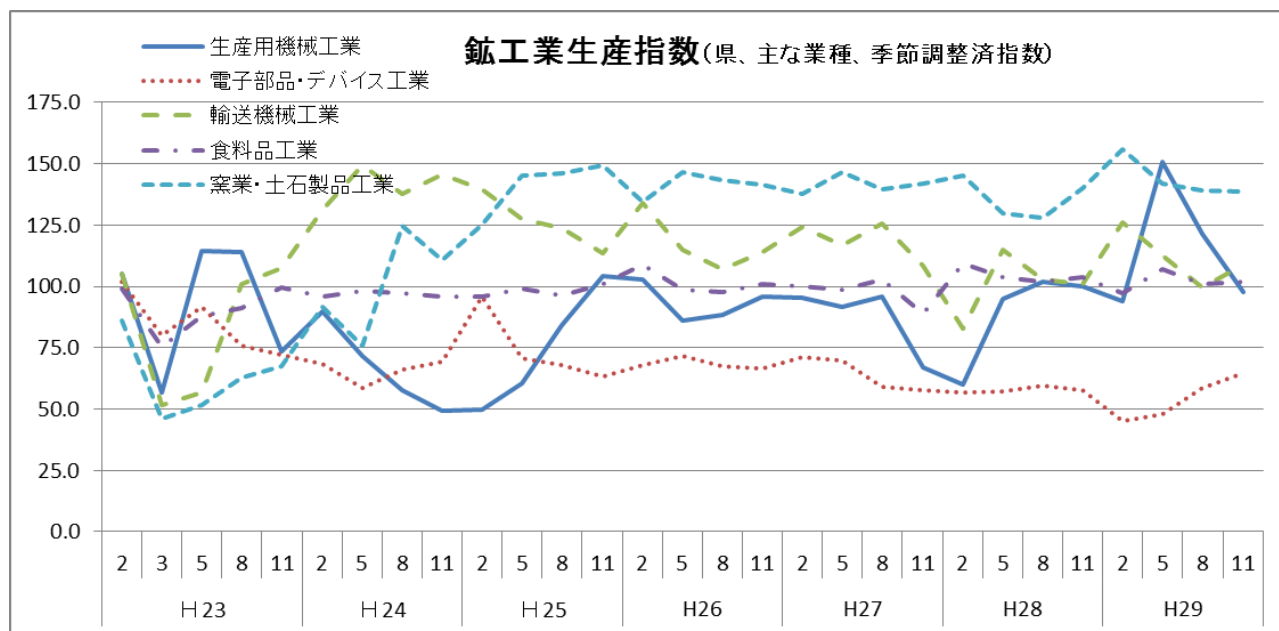
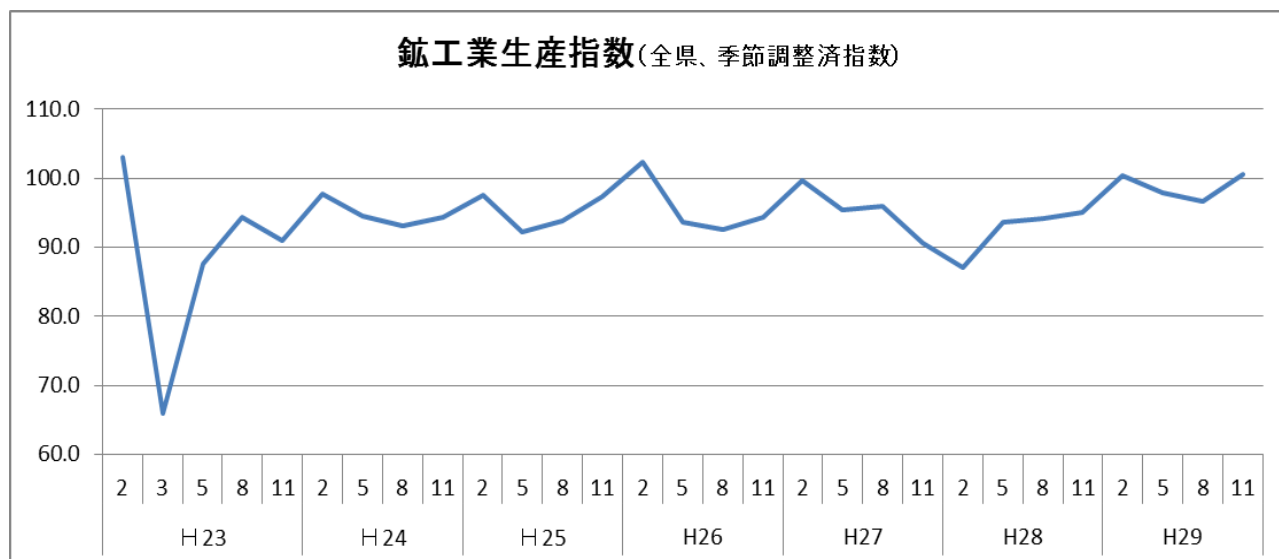
平成29年10月における県全体の大型小売店販売額は10,894百万円であり、前年同月比で2.5%減となっている。



⑦ 鋳工業生産指数 (全県) [平成 29 年 11 月 : **+6.0%** (前年同月比)]

	平成27年 11月	平成28年 2月	5月	8月	11月	平成29年 2月	5月	8月	11月
鋳工業 生産指 数	88.4	90.5	88.7	90.3	94.0	99.4	94.2	92.7	99.6
前年 同月 比	-3.3%	-7.4%	-0.7%	+1.3%	+6.3%	+9.8%	+6.2%	+2.7%	+6.0%

平成 29 年 11 月における県全体の鋳工業生産指数(原指数)は前年同月比 6.0%増の 99.6 となっている。また、季節調整済指数は、100.6 (前月比 1.3%増) となっている。



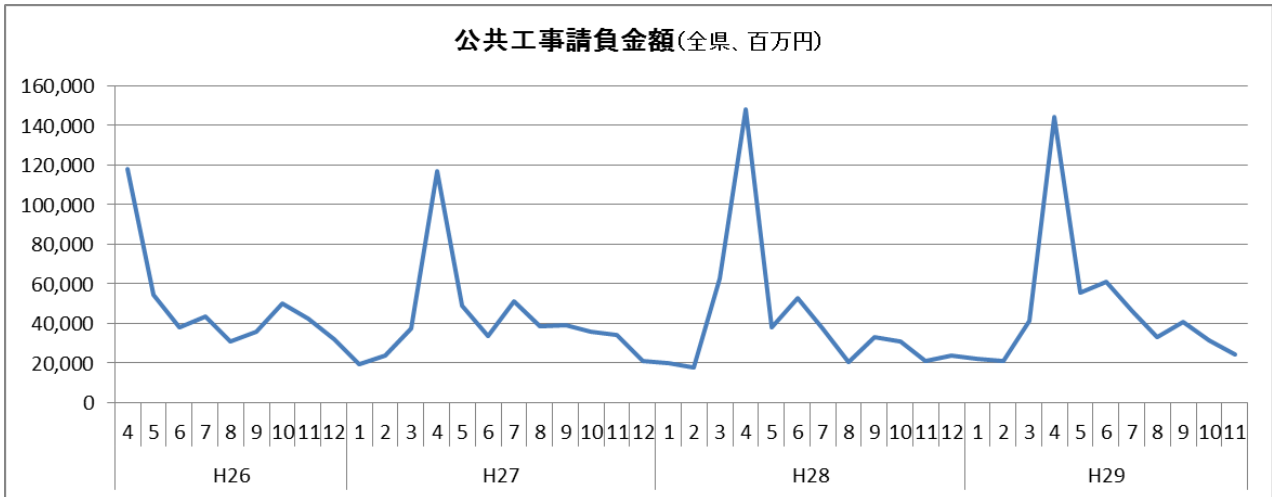
⑧ 公共工事請負金額（年度累計）（全県）〔平成29年4～11月：+13.9%（前年同期間比）〕

	平成27年 4～12月	平成27年度 累計	平成28年 4～6月	4～9月	4～12月	平成28年度 累計	平成29年 4～6月	4～9月	4～11月
公共工事 請負金額	420,260	520,438	239,157	330,943	406,854	491,320	260,514	280,490	436,171
前年 同期間 比	-5.5%	-0.9%	+19.6%	+0.6%	-3.2%	-5.6%	+8.9%	+15.0%	+13.9%

単位：百万円

平成29年4月から11月までの県内で発注された公共工事請負金額（年度累計）は、前年同期間比13.9%増の436,171百万円となっている。

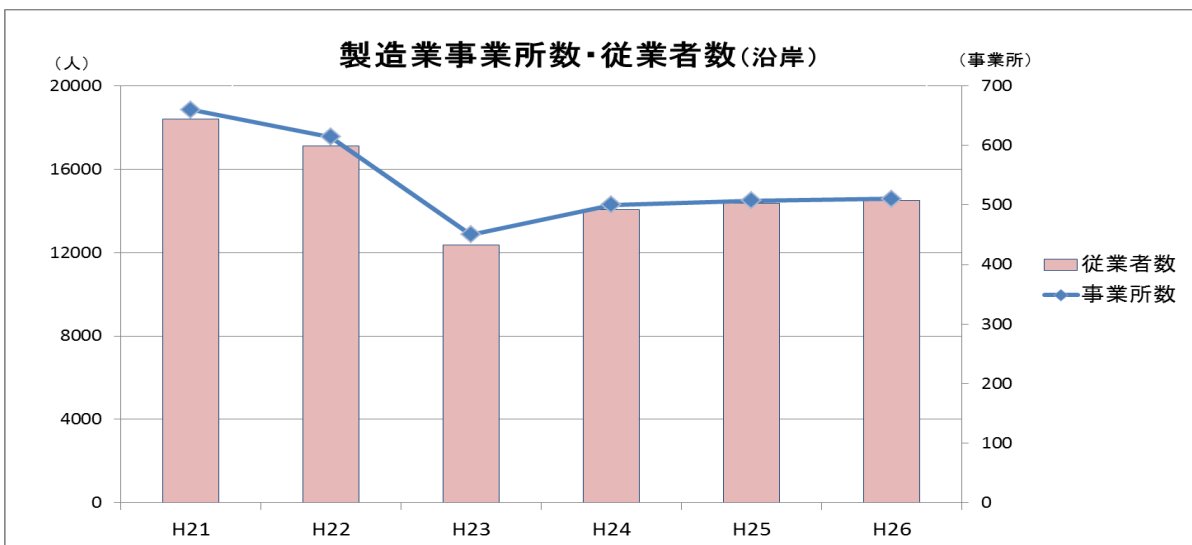
※公共工事請負金額は、県内で発注された国、独立行政法人、県、市町村等の事業について合計したもの



(参考1) 製造業事業所数・従業者数（沿岸）

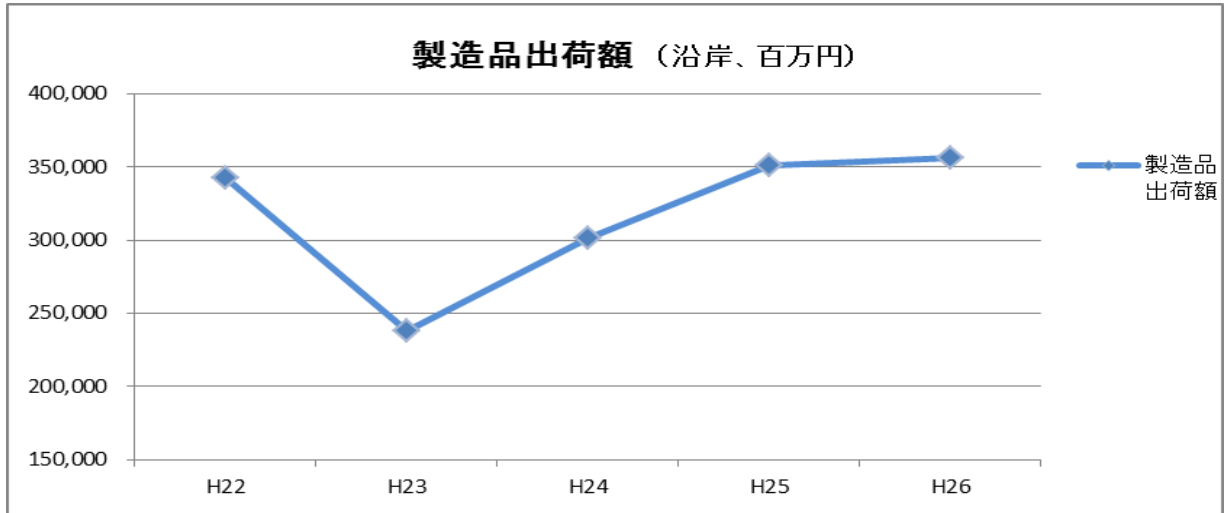
	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
事業所数	614	450	500	507	510
	-	73.3%	81.4%	82.6%	83.1%
従業者数	17,119人	12,373人	14,057人	14,370人	14,511人
	-	72.3%	82.1%	83.9%	84.8%

(下段)平成22年比



(参考2) 製造品出荷額 (年累計) (沿岸)

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
製造品 出荷額	342,634百万円	238,312百万円	301,097百万円	351,052百万円	356,485百万円
平成22年比	-	69.6%	87.9%	102.5%	104.0%

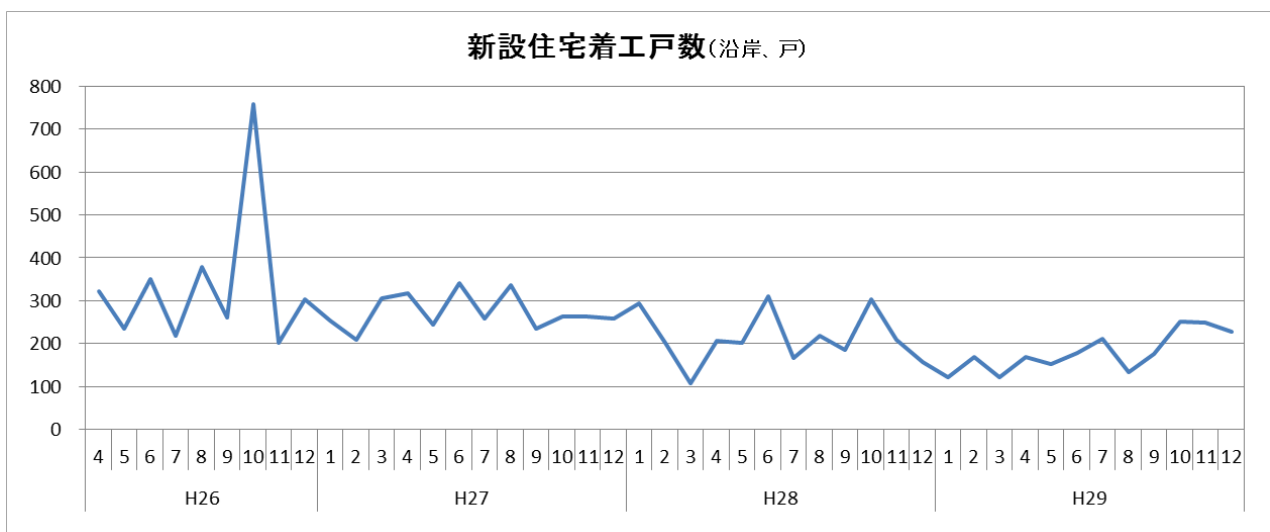


⑨ 新設住宅着工戸数 (沿岸) [平成29年10~12月: +9.1% (前年同期間比)]

	平成27年 10~12月	平成28年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	平成29年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
着工戸数	785	604	719	570	668	414	501	522	729
前 年 同 期 間 比	-37.9%	-21.4%	-20.5%	-31.2%	-14.9%	-31.5%	-30.3%	-8.4%	+9.1%

単位: 人

平成29年第4四半期(平成29年10~12月)における沿岸部の新設住宅着工戸数は729戸であり、前年同期間比で9.1%増となっている。



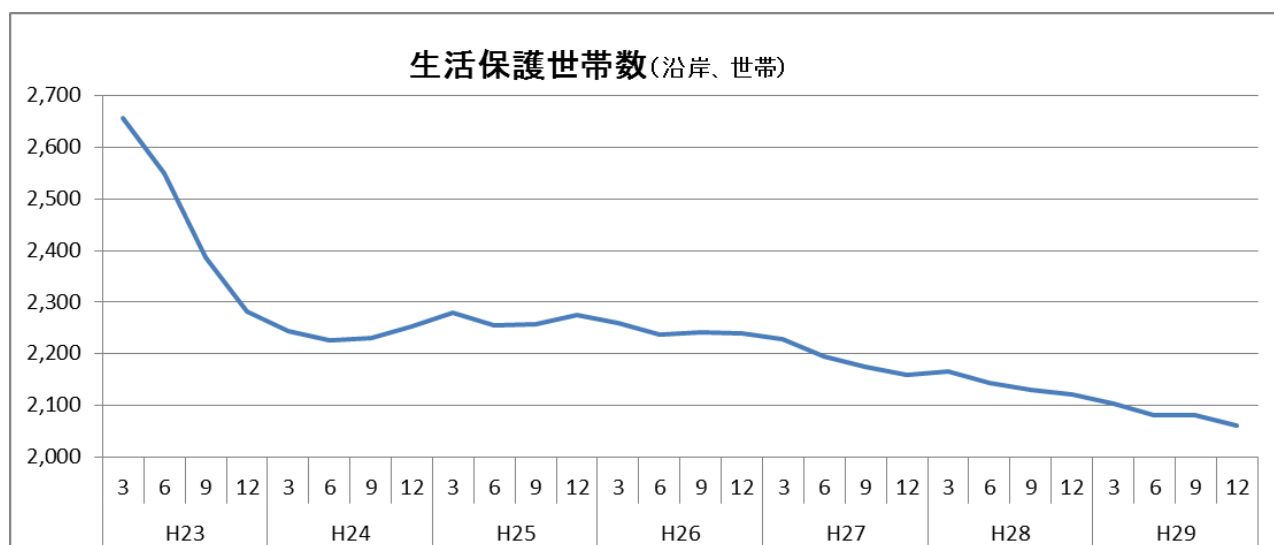
(3) 保健・福祉・医療

⑩ 生活保護世帯数 (沿岸) [-] [平成29年12月31日: **-22.4%** (平成23年3月比)]

	平成27年 12月末	平成28年 3月末	6月末	9月末	12月末	平成29年 3月末	6月末	9月末	12月末
生活保護世帯数	2,159	2,165	2,143	2,130	2,121	2,104	2,080	2,080	2,061
平成23年3月比	-18.7%	-18.5%	-19.3%	-19.8%	-20.2%	-20.8%	-21.7%	-21.7%	-22.4%

単位：世帯、基準値：2,657世帯

平成29年12月末時点の沿岸部の生活保護世帯数は2,061世帯であり、震災直後（平成23年3月）と比較すると22.4%減となっている。生活保護世帯数は、震災後の平成23年4月以降11ヶ月連続で減少し、平成24年3月以降は横ばいで推移してきたが、平成27年4月以降は微減傾向で推移している。



⑪ 介護施設等定員数 (沿岸) [平成29年12月1日: **119.3%** (平成23年3月比)]

	平成28年 1月	4月	7月	10月	12月	平成29年 3月	6月	9月	12月
介護施設等定員数	4,447	4,460	4,448	4,448	4,448	4,439	4,496	4,496	4,496
平成23年3月比	118.0%	118.3%	118.0%	118.0%	118.0%	117.8%	119.3%	119.3%	119.3%

単位：人、基準値：3,769人

平成29年12月1日時点の沿岸部（住田町含む）の介護施設等定員数（新設分を含む）は4,496人であり、震災前（平成23年3月）と比較すると119.3%となっている。

⑫ 医療提供施設数（沿岸）〔平成29年12月31日現在：医療機関**89.2%**、薬局**98.0%**（平成23年3月比）〕

		平成28年 1月末	4月末	7月末	10月末	12月末	平成29年 3月末	6月末	9月末	12月末
医療機関	施設数	217	217	215	215	216	216	216	214	214
	平成23年 3月比	90.4%	90.4%	89.6%	89.6%	90.0%	90.0%	90.0%	89.2%	89.2%
薬局	施設数	92	94	91	91	92	95	95	98	98
	平成23年 3月比	92.0%	94.0%	91.0%	91.0%	92.0%	95.0%	95.0%	98.0%	98.0%

単位：箇所、基準値：医療機関240箇所・薬局100箇所

平成29年12月31日現在の沿岸部の医療機関（自院又は仮施設で診療を行っている病院、診療所及び歯科診療所の合計）は214箇所であり、震災前（平成23年3月）の数値と比較すると89.2%となっている。また、12月31日現在における薬局（自薬局又は仮施設で営業している薬局の合計）は98箇所であり、震災前（平成23年3月）の数値と比較すると98.0%となっている。

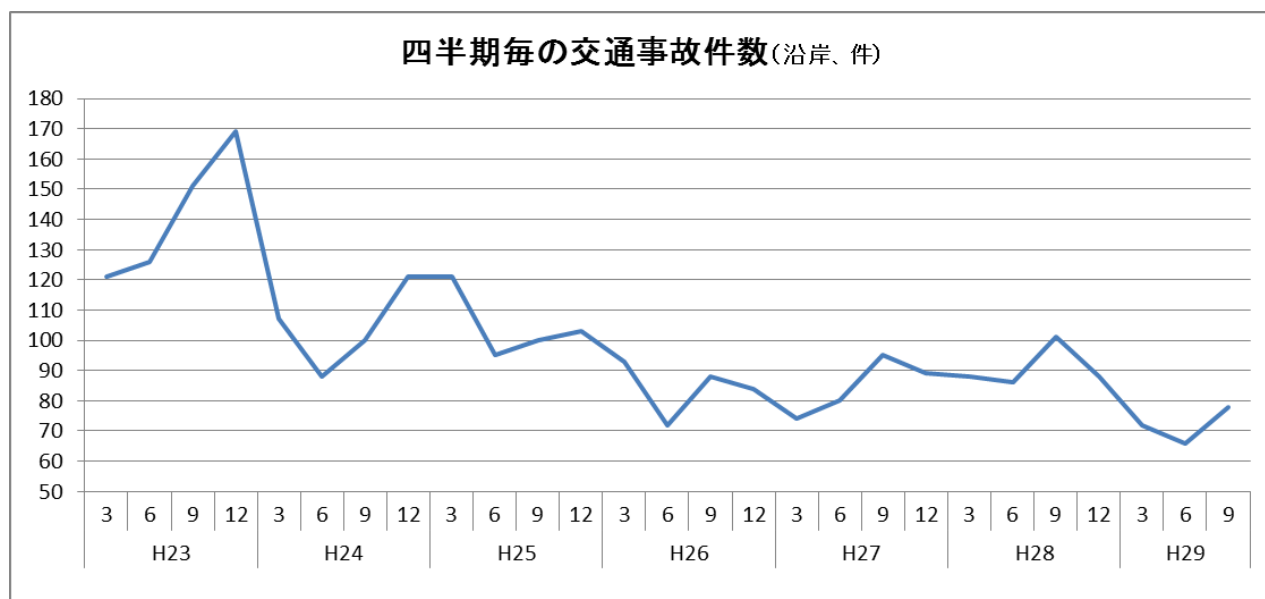
（4）その他

⑬ 交通事故件数（沿岸）〔-〕〔平成29年10～11月：**-21.7%**（前年同期間比）〕

	平成27年 10～12月	平成28年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	平成29年 1～3月	4～6月	7～9月	10～11月
交通事故 件数	89	88	86	101	88	72	66	78	47
前 同 期 間 比	+6.0%	+18.9%	+7.5%	+6.3%	-1.1%	-18.2%	-23.3%	-22.8%	-21.7%

単位：件

平成29年10～11月の2か月における沿岸部の交通事故件数は47件であり、前年同期間比で21.7%減となっている。

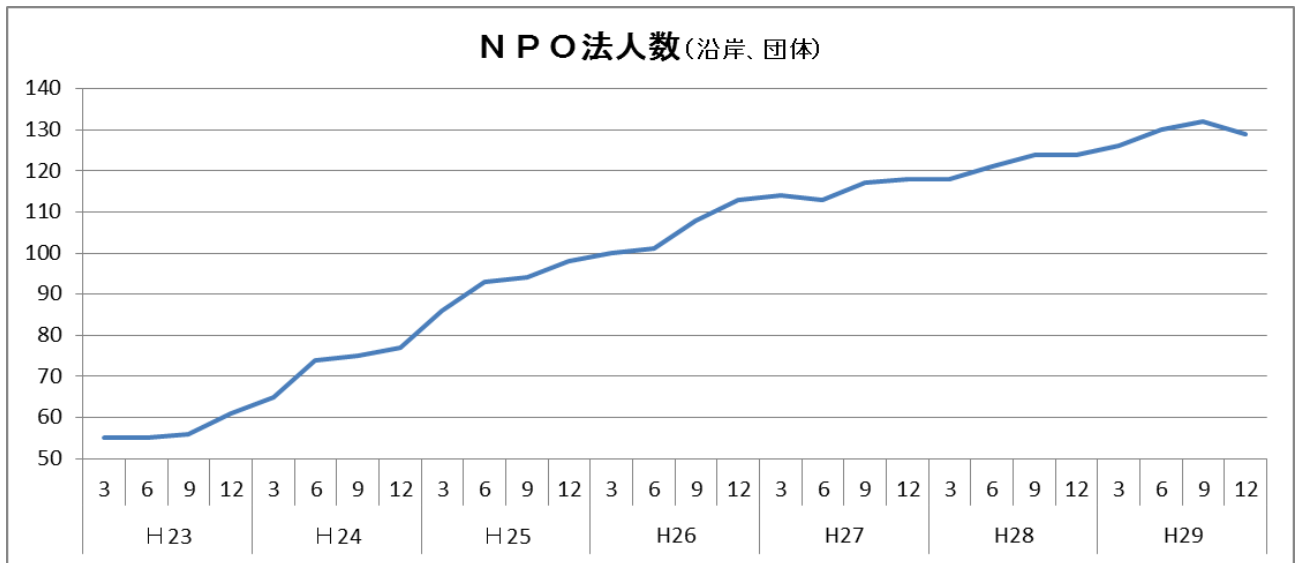


⑭ **NPO法人数**（沿岸）〔平成29年12月31日現在：**+134.5%**（平成23年3月比）〕

	平成27年 12月末	平成28年 3月末	6月末	9月末	12月末	平成29年 3月末	6月末	9月末	12月末
N P O 法 人 数	118	118	121	124	124	126	130	132	129
平 成 23 年 3 月 比	+114.5%	+114.5%	+120.0%	+125.5%	+125.5%	+129.1%	+136.4%	+140.0%	+134.5%

単位：団体、基準値：55団体

平成29年12月31日現在の沿岸部のNPO法人数は129団体であり、全般的に増加傾向を維持しており、平成23年3月（55団体）と比較すると134.5%増となっている。



主な取組の進捗状況・いわて復興インデックス
(平成 30 年2月)

発行

平成 30 年 2 月 16 日

岩手県

復興局 復興推進課

〒020-8570

岩手県盛岡市内丸 10-1

電話 : (019)-629-6945

ホームページ :

<http://www.pref.iwate.jp/fukkounougoki/chousa/index.html>